

**平成29年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

総務省

～総務省の任務と組織の概要～

総務省の任務(総務省設置法第3条)

総務省は、行政の基本的な制度の管理及び運営を通じた行政の総合的かつ効率的な実施の確保、地方自治の本旨の実現及び民主政治の基盤の確立、自立的な地域社会の形成、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡協調、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進、電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進、郵政事業の適正かつ確実な実施の確保、公害に係る紛争の迅速かつ適正な解決、鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は各種の産業との調整並びに消防を通じた国民の生命、身体及び財産の保護を図り、並びに他の行政機関の所掌に属しない行政事務及び法律(法律に基づく命令を含む。)で総務省に属させられた行政事務を遂行することを任務とする。

組織等

年度末定員…4,828人

(本省)

大臣官房

行政管理局

行政評価局

自治行政局

自治財政局

自治税務局

国際戦略局

情報流通行政局

総合通信基盤局

統計局

政策統括官

(特別の機関)

政治資金適正化
委員会事務局

(審議会等)

地方財政審議会ほか14

(施設等機関)

自治大学校

情報通信政策研究所

統計研修所

(地方支分部局)

管区行政評価局

総合通信局

(外局)

公害等調整委員会

消防庁

～政策評価と組織の関係～

政 策	行政改革・行政運営	地方行政財政	選挙制度等	電子政府・電子自治体	情報通信（ICT政策）	郵政行政	国民生活と安心・安全	公害等調整委員会の任務の遂行
大臣官房				●			●	
行政管理局	●			●				
行政評価局	●							
自治行政局		●	●	●				
自治財政局		●						
自治税務局		●						
国際戦略局					●			
情報流通行政局					●	●		
総合通信基盤局					●			
統計局							●	
政策統括官							●	
政治資金適正化委員会事務局			●					
統計研修所							●	
管区行政評価局	●							
総合通信局					●			
公害等調整委員会								●
消防庁							●	

～各政策における事業概要～

分野: 行政改革・行政運営 134億円

【施策1: 適正な行政管理の実施】

(概要)

行政運営の見直し・改善を図るとともに、各省に共通する行政制度を管理することにより、行政の総合かつ効率的・効果的な実施を推進する。

(目標)

国・地方を通じて行政のIT化と業務改革の抜本的な取組を加速する必要があることを踏まえて、行政運営の改善・効率化を実現するため、業務・システム改革の取組を推進する。独立行政法人制度改革に伴い、平成27年4月に新たな制度がスタートしたことを踏まえ、独立行政法人制度の運用に関する取組を推進する。また、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図ることが求められていることを踏まえ、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度及び公共サービス改革制度を適正かつ円滑に運用する。

【施策2: 行政評価等による行政制度・運営の改善】

(概要)

政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。

【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方策について勧告等を行う。

【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。

【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。

(目標)

行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。

分野: 地方行財政 193,150億円

【施策3: 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等】

(概要)

地方分権型社会の確立を目指した地方自治制度の見直しや簡素で効率的・効果的な地方行政体制の整備等を進めるとともに、地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を図るため、定員・給与の適正化や地方公共団体における人材の育成・確保を推進する。

(目標)

地方公共団体の自主性及び自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められていることを踏まえ、地方分権型社会の確立を目指すため、地方行政体制を整備することにより、より住民意思を反映した行政運営を行う体制を整える。

【施策4：地域振興(地域力創造)】

(概要)

「地域経済好循環推進プロジェクト」の更なる展開や、定住自立権構想等新たな圏域づくりの推進、地域おこし協力隊やJETの活用等地域の自立の促進、過疎対策の推進など地域振興の施策に取り組む。

(目標)

地方圏において人口減少が急速に進む中、地域経済の好循環の拡大を図るため、「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、地域の資源と資金を活用して地域経済イノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの民間活力の土台となる地域活性化インフラプロジェクトを推進する。また、過疎地域を含む条件不利地域において集落単位の活性化を図るため、民間活力を導入しながら生活支援機能を確保する。

【施策5：地方財源の確保と地方財政の健全化】

(概要)

地方財政計画の策定等を通じ地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。

(目標)

極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方公共団体の安定的な財政運営に資するため、必要となる地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。

【施策6：分権型社会を担う地方税制度の構築】

(概要)

分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築する。また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。

(目標)

地方分権の推進の観点からは、地方団体が提供する行政サービスの財源については、できるだけ地方税により安定的に賄うことが望ましいが、多くの地方団体において必要な財源を確保することが困難な状況にある。そこで、自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう、地方分権を推進し、その基盤となる地方税の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築する。また、公共サービスの対価を広く公平に分ち合うという地方税の応益課税を強化する。

分野：選挙制度等 603億円

【施策7：選挙制度等の適切な運用】

(概要)

社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。

(目標)

民主政治の健全な発達が期されている現状を踏まえ、民主政治の健全な発達に寄与するため、選挙制度、政治資金制度等を適切に運用する。

分野: 電子政府・電子自治体 539 億円

【施策8: 電子政府・電子自治体の推進】

(概要)

国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施する。

(目標)

利用者本位の簡素で効率的な行政の実現が期待されていることを踏まえ、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を図るため、ICTを活用した電子行政を推進する。

分野: 情報通信 (ICT政策) 1,245億円

【施策9: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進】

(概要)

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。

(目標)

我が国が超高齢化社会を迎え、国際的な経済競争が厳しくなる中で、新たな価値創造を図り持続的に成長していくためには、経済社会活動全般の基盤及び国民生活の安全・安心を守る基盤であるとともに、今後とも重要な産業であるICT分野が力強く成長し、市場と雇用を創出していく必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術 (ICT) によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確認するため、ICTの研究開発・標準化を推進する。

【施策10: 情報通信技術高度利活用の推進】

(概要)

ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。

(目標)

我が国の経済再生や様々な社会課題 (超高齢社会、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等) を解決するためには、あらゆる領域に活用される万能ツールであるICTの高度利活用の推進が不可欠である。このような現状を踏まえ、全ての国民一人ひとりが「真の豊かさ」を実感できる世界最高水準の情報通信技術利活用社会の実現のため、これまで整備してきたICT利活用のための基盤も活用しながら、ICTによる新たな産業・市場を創出すること、社会課題の解決を推進すること及びICT利活用のための環境整備を実施する。

【施策11:放送分野における利用環境の整備】

(概要)

メディアの多様化や、放送サービスの高度化等を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。

(目標)

放送分野は技術革新やそれに伴う環境変化が急速であるとともに、国民のニーズも多様化している現状にあることを踏まえ、国民生活の利便性等の向上を図るため、放送制度の必要な見直しを検討・実施する。また、我が国の重要な政策及び国際問題に対する公的見解並びに我が国の経済・社会・地域及び文化の動向や実情を正しく伝えることにより、我が国に対する正しい認識・理解・関心を培い、普及させ、日本のプレゼンス、国際世論形成力を向上させることが重要となっている。このような現状を踏まえ、これらに対応するため、国として必要な国際放送の実施を日本放送協会(NHK)へ要請し、我が国の対外情報発信力を強化する。

【施策12:情報通信技術利用環境の整備】

(概要)

電気通信事業分野における公正競争ルールの整備等により、一層の競争促進及び利用者利益を確保することでICT利用者の利便性向上を促進するとともに、引き続きブロードバンドの整備促進、無線システムの高度化や新規導入のニーズへの対応により情報通信基盤の利用環境の確保を図る。また、利用者からの苦情・相談、迷惑メール対策やインターネット上の児童ポルノ等の違法・有害情報対策の促進、ネットワークの安全・信頼性の向上等の推進により、安心・安全な利用環境の確保を図る。これらにより、世界最高水準の情報通信技術インフラ環境の更なる普及・発展を実現する。

(目標)

モバイル通信や光ファイバ等においてブロードバンド環境が整備されている現状を踏まえて、世界最高水準の情報通信技術インフラ環境の更なる普及・発展のため、電気通信市場の一層の競争促進を図ることによる料金の低廉化・サービスの多様化など利用者の利便性の向上、ブロードバンド基盤の整備促進により誰もがICTの思恵を享受できる環境、無線システムの高度化や新規導入のニーズへの対応、利用者からの苦情・相談等への対応、ネットワークの安全・信頼性の向上等による安心・安全なインターネット環境等を実現する。

【施策13:電波利用料財源電波監視等の実施】

(概要)

電波監視等の電波の適正な利用の確保に関し、無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)を実施し、電波法全体の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」を実現する。

(目標)

近年、有限希少な国民共有の資源である電波の更なる有効利用を図ることが益々重要となっていることを踏まえ、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進することに資するため、電波監視等無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の確実な実施を推進し、電波の適正な利用を確保する。

【施策14:ICT分野における国際戦略の推進】

(概要)

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。

(目標)

国際協調と国際展開は、ICT分野における我が国の国際競争力強化を図る上で重要である。我が国の経済成長の促進と国際社会への貢献に資するため、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、国内外におけるセミナーの実施、官民ミッション団の派遣、要人の招へい、モデルシステムの構築等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、ICTによる各国の課題解決を図る。

分野：郵政行政 12億円

【施策15:郵政民営化の確実な推進】

(概要)

郵政民営化法等に基づき、民営化の成果を国民が実感できる事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社に対する必要な監督を行う。信書便事業については、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、信書便事業者に対する必要な監督を行うとともに、信書制度及び信書便制度の周知・広報活動を推進することにより、信書便市場の活性化や、利用者利便の向上を図る。さらに、各国との政策協議や万国郵便連合(UPU)への積極的貢献等を通じて、国際郵便に係る業務・制度の改善や日本型郵便インフラシステムの海外展開を促進する。

(目標)

平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値や利用者利便の向上等が重要な課題となっているため、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。国際分野においては、郵便事業を取り巻くグローバルな環境の変化を踏まえ、国際的な郵便制度・業務の改善等に資するため、多国間・二国間協議等を通じ、新たな制度環境整備への取組や日本型郵便インフラシステムの海外展開等、積極的な対応を推進する。

【施策16：一般戦災死没者追悼等の事業の推進】

(概要)

一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること。

(目標)

先の大戦における空襲等により多くの方々が亡くなられたことに鑑み、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施するとともに、強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針(平成23年8月閣議決定)等を踏まえ、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれにあわせて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること等を推進する。

【施策17：恩給行政の推進】

(概要)

恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を通じ、高齢化した受給者等に対するサービスの向上を図る。

(目標)

受給者の平均年齢は90歳を超えており、その御家族も含め高齢化が進んでいる現状を踏まえ、国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等とその遺族の方々の生活を支えるとともに、安心して恩給を受給していただくため、受給者等に対して、より一層の行政サービスの向上を図る。

【施策18：公的統計の体系的な整備・提供】

(概要)

○平成26年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。

○統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。

○統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。

(目標)

公的統計は国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」であるため、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

【施策19：消防防災体制の充実強化】

(概要)

国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。

(目標)

社会経済情勢の変化とこれに伴う地域社会の変化による災害の態様の複雑多様化など、消防防災行政を取り巻く状況は大きく変化しており、迅速な対応が求められている。このため、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させる。

分野: 公害等調整委員会の任務の遂行 4億円

(概要)

公害等調整委員会は、昭和47年7月1日、土地調整委員会(昭和26年1月31日設置)と中央公害審査委員会(昭和45年11月1日設置)とを統合して設置された国家行政組織法第3条に基づく行政委員会である。

同委員会は、

- (1) 公害紛争について、あっせん、調停、仲裁及び裁定を行い、その迅速かつ適正な解決を図ること
(公害紛争処理制度)
- (2) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等の調整を図ること(土地利用調整制度)
を主たる任務としている。

(目標)

- (1) 公正かつ中立な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図る。
国民の安心・安全に資するため、公害紛争処理制度の利用の促進等を図る。
- (2) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る。
公正かつ中立な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る。

政策別コスト情報とは

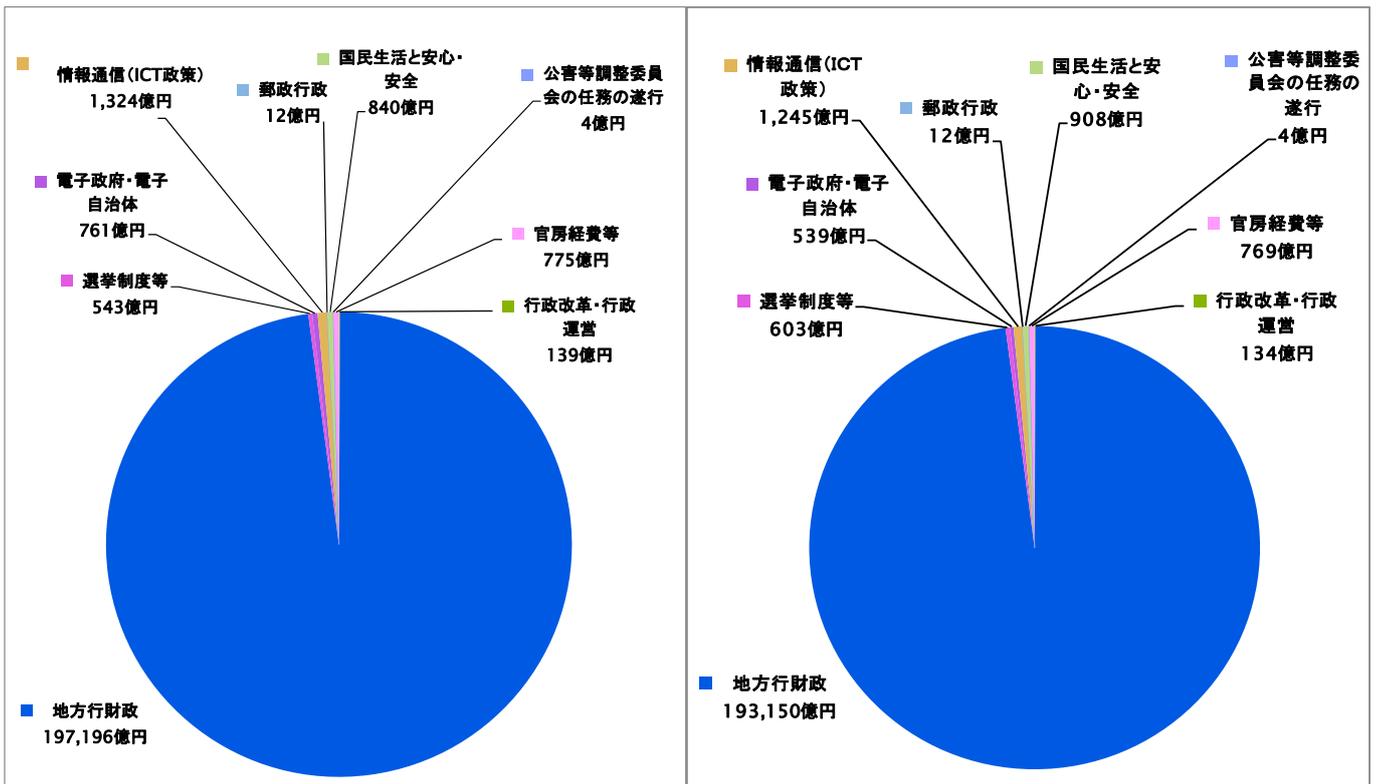
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP14を参照してください。

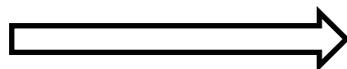
～政策別コストの前年度比較～

<平成28年度>

<平成29年度>



201,599億円



197,368億円

▲4,230億円

政策別コストの経費別内訳概要

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【29年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

区分	合計	経費							
		人件費等	補助金等	委託費等	地方交付 税交付金 等	庁費等	減価償却費	支払利息	その他
行政改革・行政運営	134	100	-	0	-	15	14	-	4
地方行財政	193,150	32	13	2	193,060	19	12	8	1
選挙制度等	603	6	-	556	-	37	2	-	0
電子政府・電子自治体	539	6	199	40	-	289	4	-	0
情報通信(ICT政策)	1,245	173	189	196	-	278	67	-	339
郵政行政	12	5	-	3	-	1	2	-	0
国民生活と安心・安全	908	93	92	166	-	91	109	-	354
公害等調整委員会の任務の遂行	4	3	-	-	-	0	0	-	0
官房経費等	769	65	-	355	-	5	24	-	319
コスト計	197,368	487	494	1,320	193,060	739	236	8	1,021

【29年度政策別コスト情報 会計別内訳】

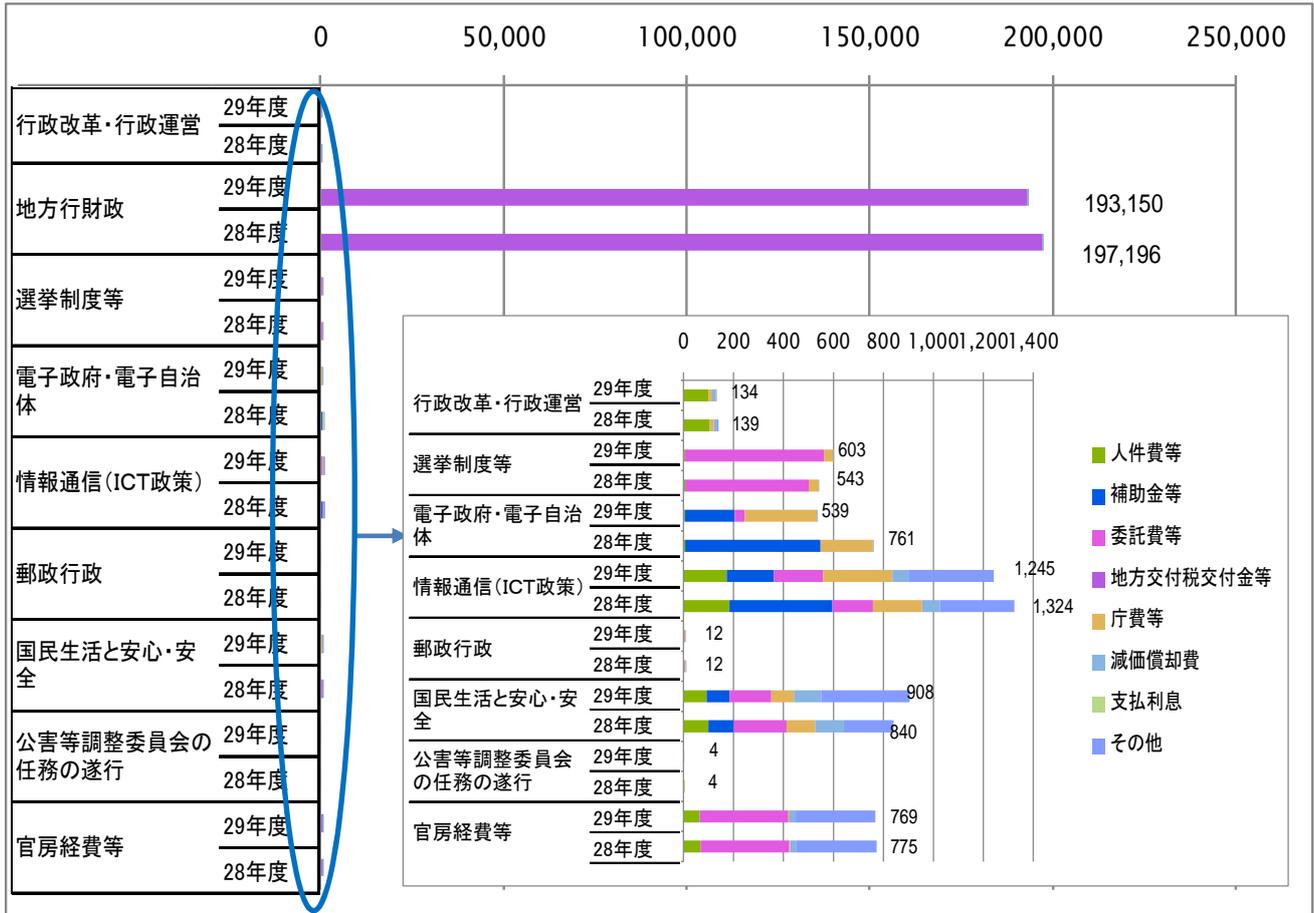
(単位:億円)

区分	一般会計	特別会計	特別会計	相殺消去	政策別計
		交付税及び譲与税 配付金特別会計 交付税及び譲与税 配付金勘定	東日本大震災復興 特別会計		
行政改革・行政運営	134	-	-	-	134
地方行財政	154,302	193,071	2,543	▲ 156,766	193,150
選挙制度等	603	-	-	-	603
電子政府・電子自治体	539	-	-	-	539
情報通信(ICT政策)	1,244	-	1	-	1,245
郵政行政	12	-	-	-	12
国民生活と安心・安全	878	-	30	-	908
公害等調整委員会の任務の遂行	4	-	-	-	4
官房経費等	769	-	-	-	769
コスト計	158,488	193,071	2,575	▲ 156,766	197,368

～政策別コストの経費別 前年度比較～

- 地方行財政政策においては、地方交付税交付金等の3,965億円の減。
- 電子政府・電子自治体においては、補助金等341億円の減。

(単位:億円)



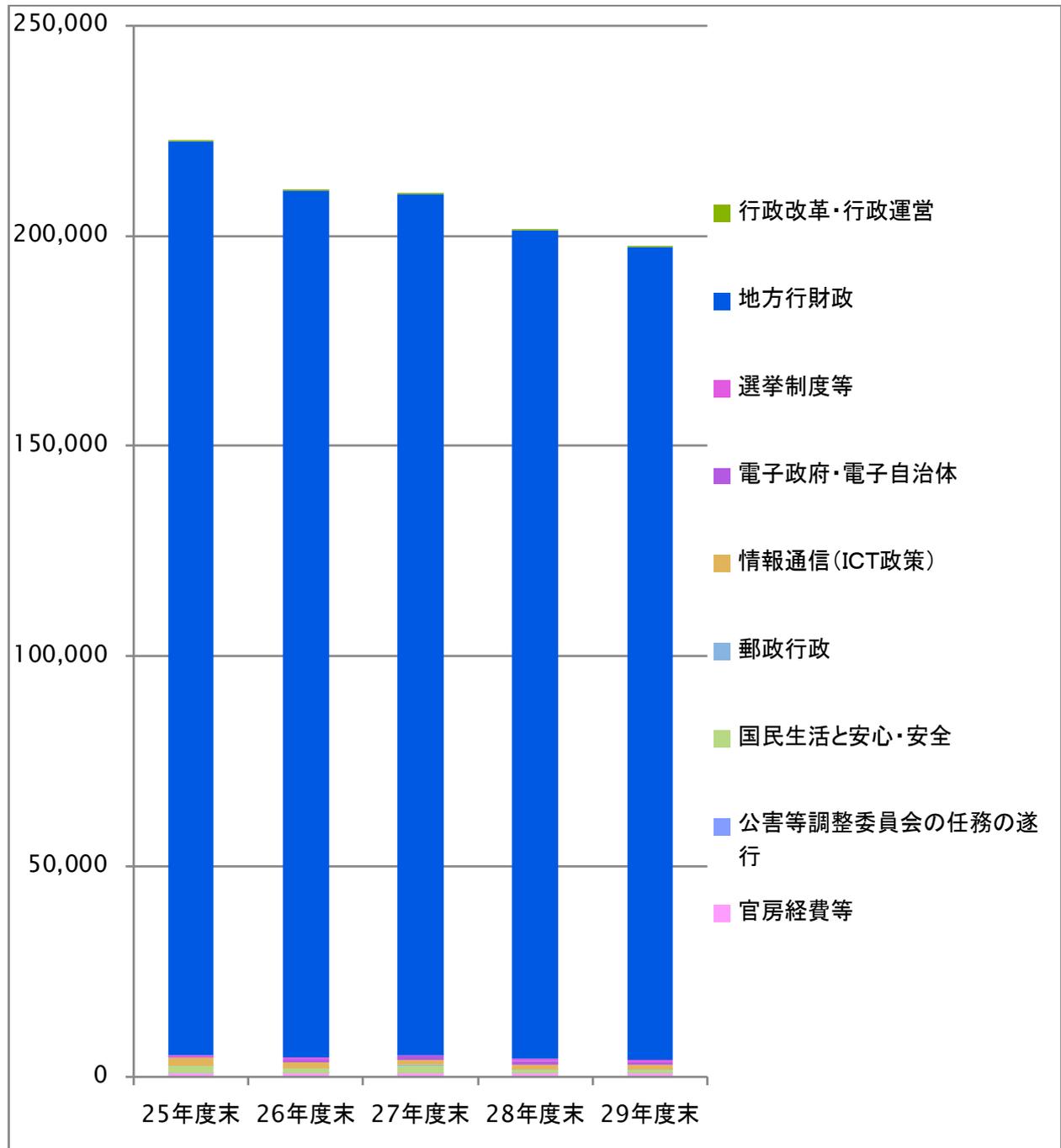
コストの前年度比較

(単位:億円)

区分	28年度末	29年度末	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
行政改革・行政運営	139	134	▲ 4	
地方行財政	197,196	193,150	▲ 4,045	地方交付税交付金等の減
選挙制度等	543	603	▲ 60	委託費等の増
電子政府・電子自治体	761	539	▲ 222	補助金等の減
情報通信(ICT政策)	1,324	1,245	▲ 78	
郵政行政	12	12	▲ 0	
国民生活と安心・安全	840	908	▲ 68	恩給引当金繰入額の増
公害等調整委員会の任務の遂行	4	4	▲ 0	
官房経費等	775	769	▲ 6	
コスト計	201,599	197,368	▲ 4,230	

～政策別コストの推移～

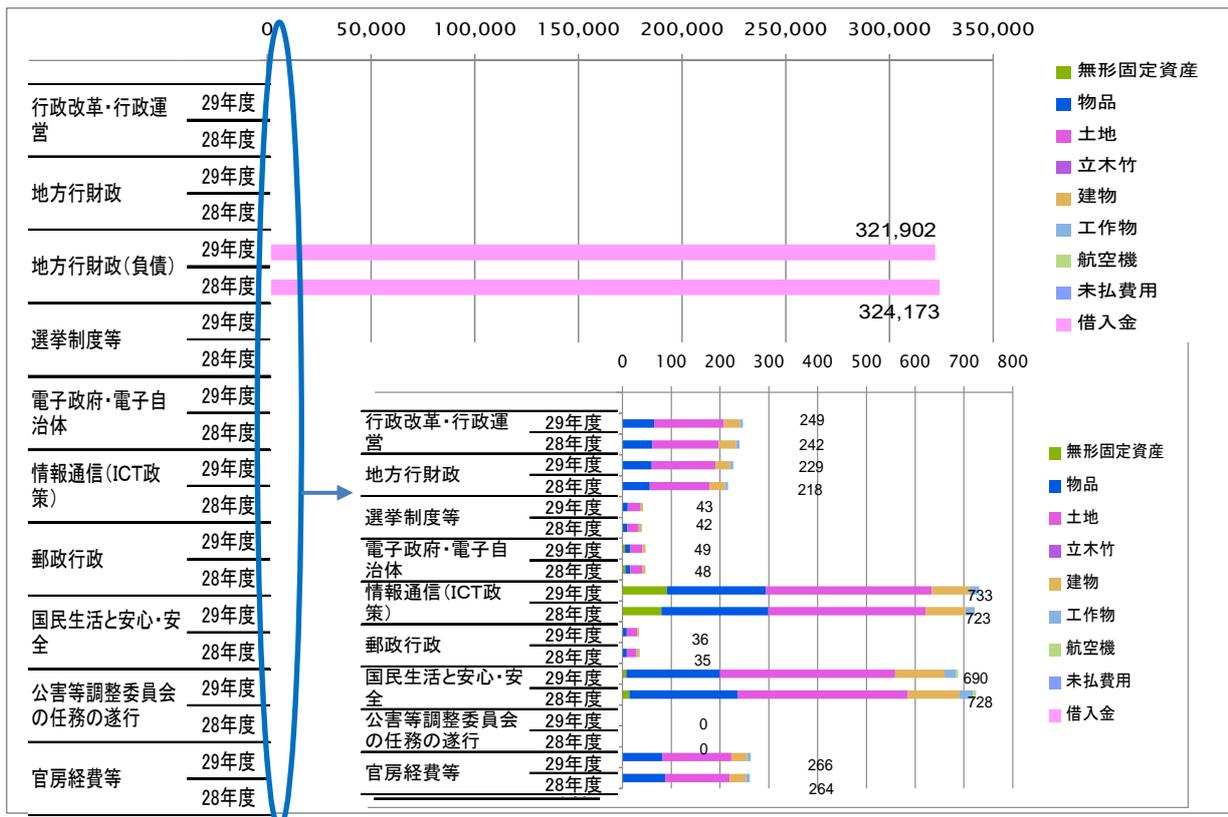
(単位:億円)



～政策別のストック情報の前年度比較～

- 地方行財政政策(負債)においては、借入金償還計画により2,270億円借入金を償還したこと等により、全体として2,270億円の減。
- 国民生活と安心・安全においては、車両及び通信機器等の減価償却による30億円の減。

(単位:億円)



ストックの前年度比較

(単位:億円)

区分	28年度	29年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
行政改革・行政運営	242	249	7	
地方行財政	218	229	10	
地方行財政(負債)	▲ 324,173	▲ 321,902	2,270	借入金の減
選挙制度等	42	43	1	
電子政府・電子自治体	48	49	0	
情報通信(ICT政策)	723	733	9	
郵政行政	35	36	0	
国民生活と安心・安全	728	690	▲ 38	
公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	
官房経費等	264	266	1	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、総務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表 (平成29年度末)

(単位：十億円)

	前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)		前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	978	729	未払金	66	56
未収金	4	3	賞与引当金	3	3
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	借入金	32,417	32,190
有形固定資産	220	219	退職給付引当金	67	64
無形固定資産	10	10	恩給引当金	1,280	1,046
出資金	2,268	2,029	その他の負債	0	0
その他の資産	1	1			
			負債合計	33,835	33,361
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	▲ 30,351	▲ 30,367
資産合計	3,483	2,993	負債及び資産・負債差額合計	3,483	2,993

業務費用計算書 (平成29年度)

(単位：十億円)

	前年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
人件費等	51	48
補助金等	108	49
委託費等	122	132
地方交付税交付金等	19,702	19,306
庁費等	59	73
減価償却費	24	23
支払利息	7	0
その他	82	102
費用合計	20,159	19,736

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

～省庁別財務書類(総務省)の概要～

- 総務省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

※平成29年度省庁別財務書類における合算対象特別会計は以下のとおりです。

- 交付税及び譲与税配付金特別会計(総務省所管分)
- 東日本大震災復興特別会計(総務省所管分)

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 現金・預金は、7,292億円で資産総額の約24%を占めています。これは、すべて交付税及び譲与税配付金特別会計に係る日本銀行預金です。
- 出資金は、2兆294億円で資産総額の約68%を占めています。これは、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社に対する出資金です。

(負債)

- 借入金は、32兆1,902億円で負債総額の約96%を占めています。これは、地方交付税交付金を支弁するために必要な額を借り入れたものです。
- 恩給引当金は、恩給給付費に係る将来の支払いに備えるため、給付見積額を計上しているものです。

(その他)

- 資産合計は、現金・預金が対前年度比2,490億円の減少、出資金が評価差額により対前年度比2,394億円の減少等により、対前年度比4,901億円の減少となっています。
- 負債合計は、借入金に対前年度比2,270億円の減少、恩給引当金に対前年度比2,338億円の減少等により、対前年度比4,741億円の減少となっています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。
- 交付税及び譲与税配付金特別会計において地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するための地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の交付等が19兆3,060億円で費用合計額の約98%を占めています。
- 費用の主な増減として、地方交付税交付金等が対前年度3,965億円の減少、補助金等が対前年度587億円の減少で、対前年度比4,230億円の減少となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

資産（2兆9,936億円）

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲4,901億円)

➤ 現金・預金(7,292億円:対前年度末比▲2,490億円)

・一般会計からの受入等の収入よりも、地方交付税交付金等の支出が多かったことによるものです。

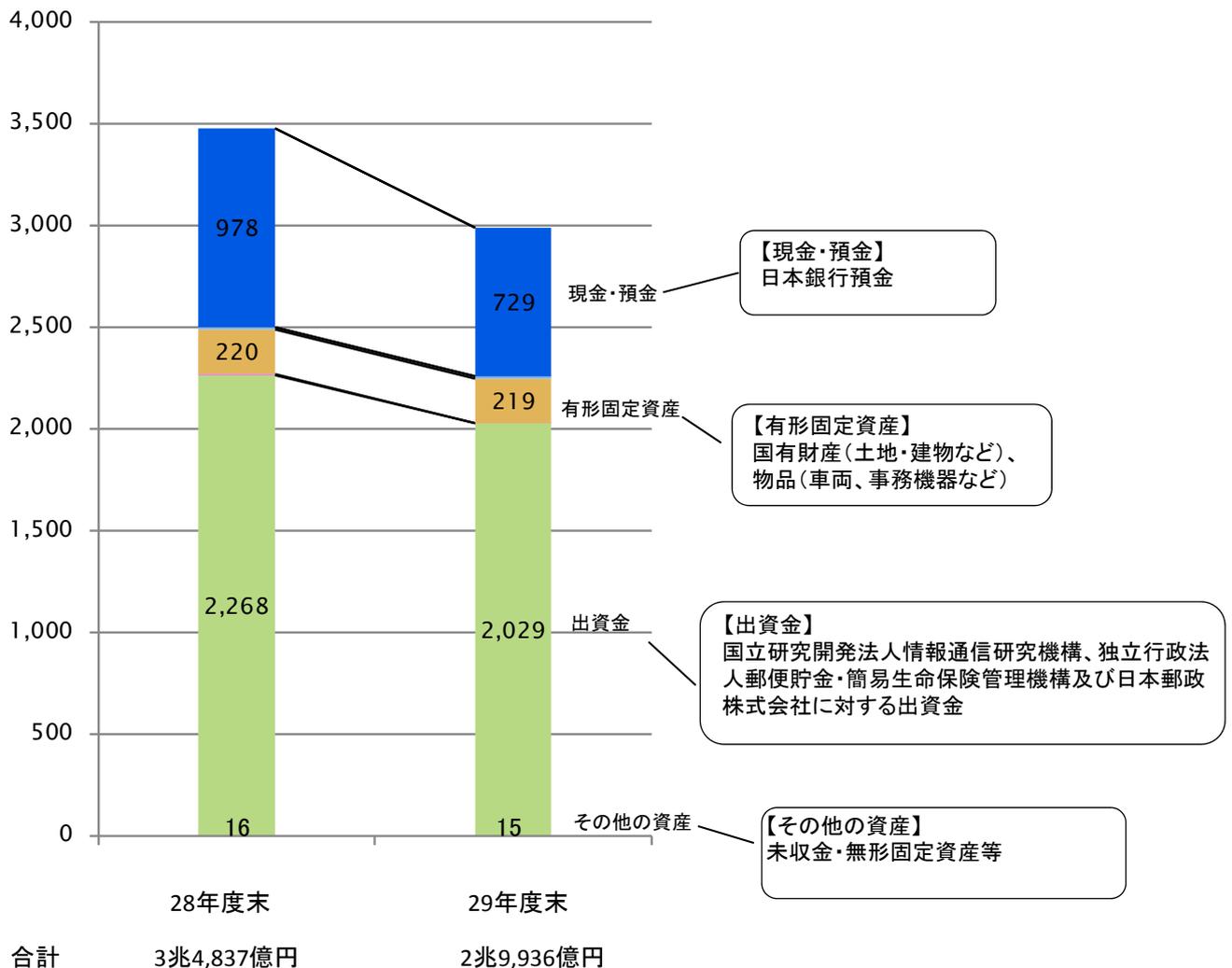
➤ 有形固定資産(2,192億円:対前年度末比▲10億円)

・土地が53億円増加し、物品が42億円、建物が14億円減少したことなどによるものです。

➤ 出資金(2兆294億円:対前年度末比 ▲2,394億円)

・日本郵政株式会社の株式の時価の下落並びに国立研究開発法人情報研究開発機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の出資金評価差額の計上によるものです。

(単位:十億円)



負債(33兆3,612億円)

主な増減要因等について(対前年度末比▲ 4,741億円)

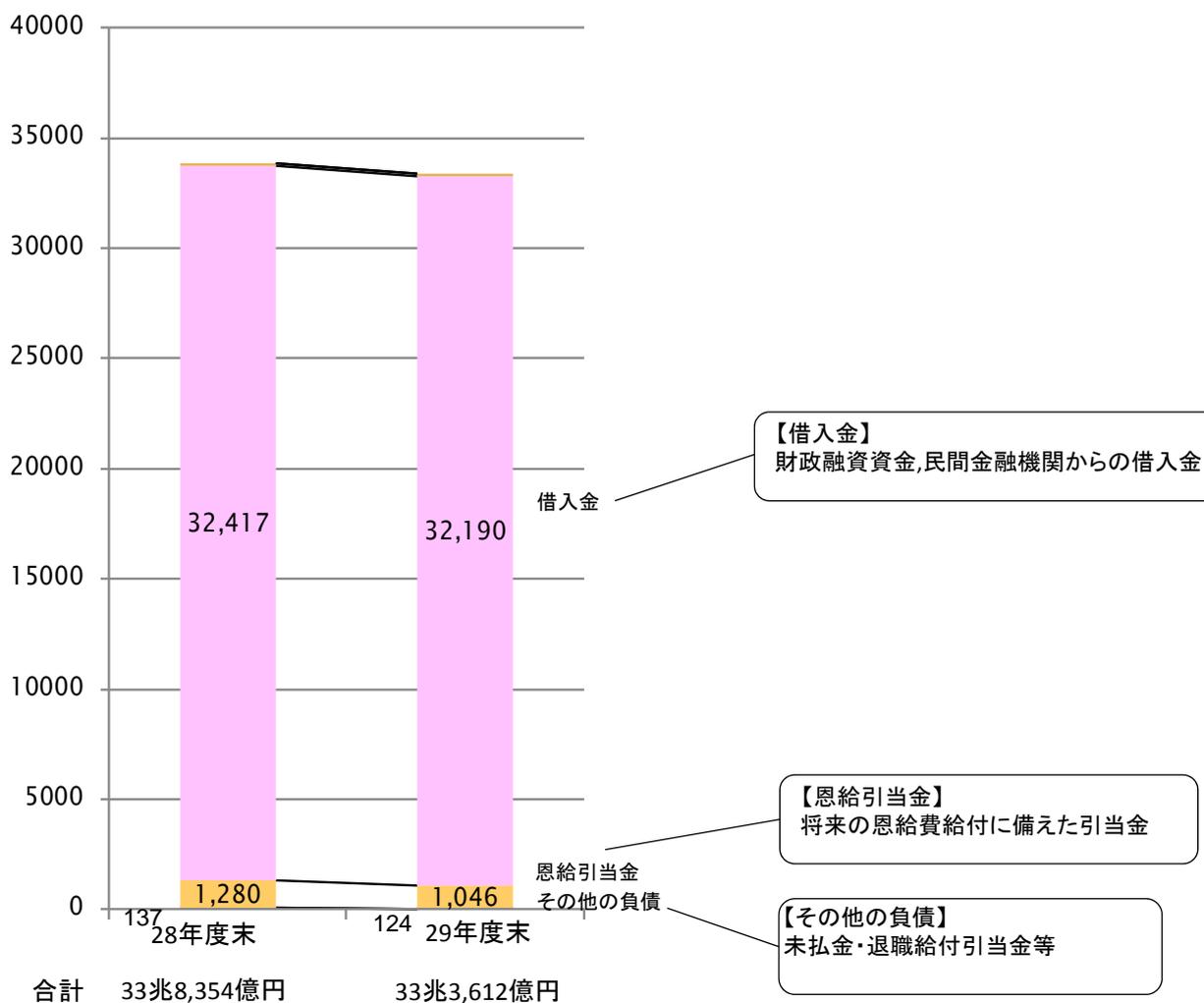
➤借入金(32兆1,902億円:対前年度末比▲ 2,270億円)

・財政融資資金からの借入れが減少したことによるものです。

➤恩給引当金(1兆464億円:対前年度末比▲ 2,338億円)

・恩給費の給付により減少しています。

(単位:十億円)



フローの状況(業務費用計算書)

費用 (19兆7,368億円)

主な増減要因等について(対前年度比▲ 4,230億円)

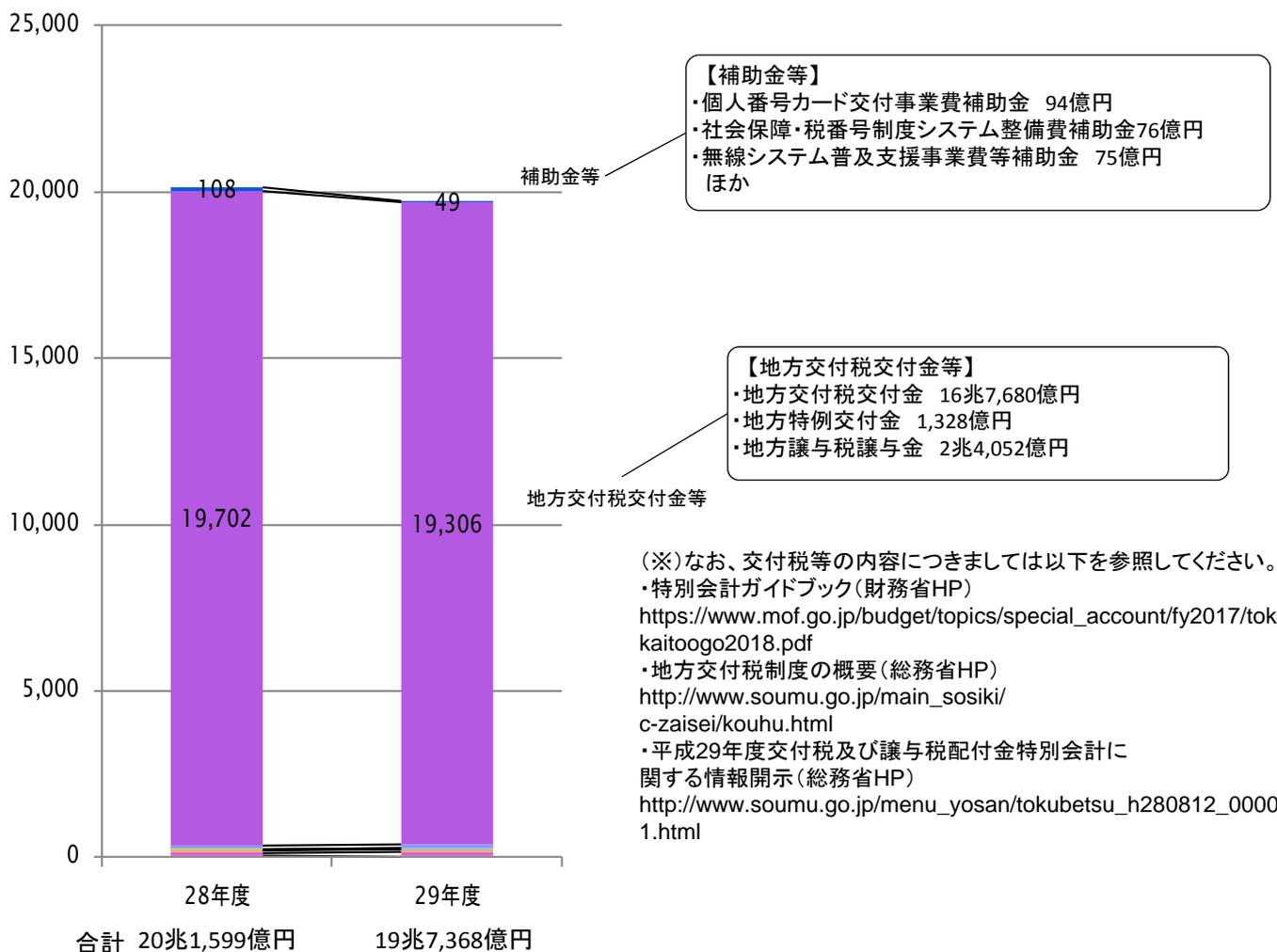
➤補助金等(494億円:対前年度比 ▲587億円)

・無線システム普及支援事業費等補助金等の減少により、587億円の減少となっています。

➤地方交付税交付金等(19兆3,060億円:対前年度比 ▲3,965億円)

・地方特例交付金が95億円、地方譲与税譲与金が649億円の増加となっているが、地方交付税交付金が4,709億円の減少となったことにより、合計では3,965億円の減少となっています。

(単位:十億円)



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成29年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 3法人

国立研究開発法人情報通信研究機構

独立行政法人統計センター

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

○特殊会社 1法人

日本郵政株式会社

合計 4法人

連結貸借対照表（平成29年度末）

（単位：十億円）

	前年度	29年度		前年度	29年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)		(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	53,807	50,960	未払金等	2,363	1,921
有価証券	209,053	207,454	保管金等	378	351
未収金等	783	838	借入金	30,973	28,986
貸付金	11,255	11,311	郵便貯金	177,952	178,486
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4	責任準備金	70,175	67,777
有形固定資産	3,231	3,163	契約者配当準備金	1,772	1,622
無形固定資産	349	321	退職給付引当金	2,314	2,280
出資金	0	0	恩給引当金	1,280	1,046
その他の資産	13,209	13,020	その他の負債	22,013	22,169
			負債合計	309,224	304,643
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	▲ 17,537	▲ 17,576
資産合計	291,686	287,067	負債及び資産・負債差額合計	291,686	287,067

連結業務費用計算書（平成29年度）

（単位：十億円）

	前年度	29年度
	(自 平成28年4月 1日)	(自 平成29年4月 1日)
	(至 平成29年3月31日)	(至 平成30年3月31日)
人件費等	2,404	2,425
保険金等支払金	7,553	6,892
補助金等	108	48
委託費等	158	142
地方交付税交付金等	19,702	19,306
庁費等	58	72
減価償却費	266	290
支払利息	359	334
その他	2,166	1,808
費用合計	32,776	31,320

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（287兆673億円）

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲4兆,6,191億円)

➤現金・預金(50兆9,609億円:対前年度末比 ▲2兆8,465億円)

・日本郵政株式会社の2兆6,030億円の減少等によるものです。

➤有価証券(207兆4,548億円:対前年度末比 ▲1兆5,983億円)

・日本郵政株式会社等の保有する有価証券の減少によるものです。

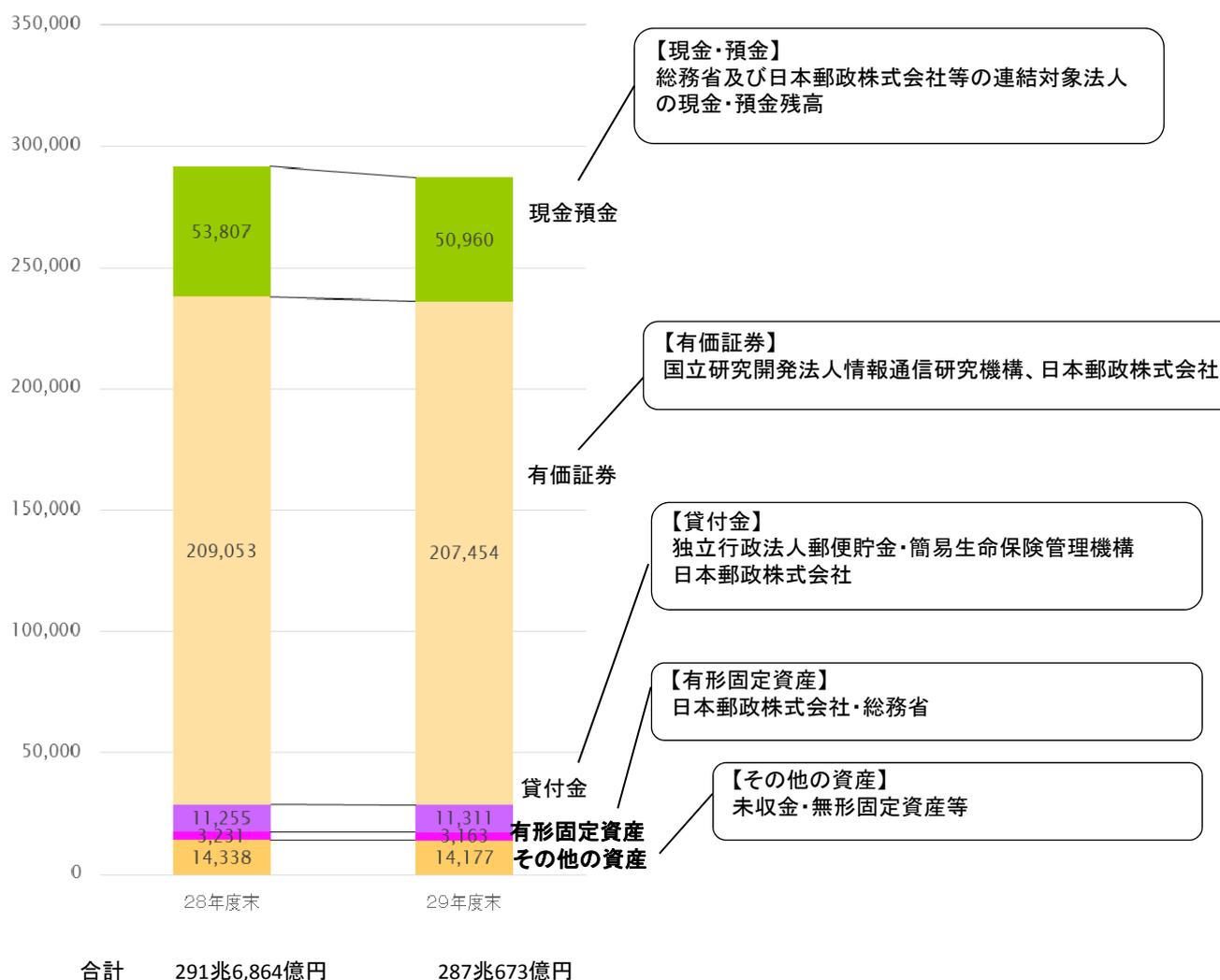
➤貸付金(11兆3,113億円:対前年度末比 +554億円)

・日本郵政株式会社等に計上されている貸付金の増加によるものです。

➤有形固定資産(3兆1,630億円:対前年度末比 ▲685億円)

・日本郵政株式会社の建物等の572億円の減少等によるものです。

(単位:十億円)



負債(304兆6,433億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲4兆5,808億円)

➤借入金(28兆9,864億円:対前年度末比 ▲1兆9,872億円)

・民間金融機関からの借入れが減少したこと等によるものです。

➤郵便貯金(178兆4,865億円:対前年度末比 +5,337億円)

・日本郵政株式会社の郵便貯金の増加等によるものです。

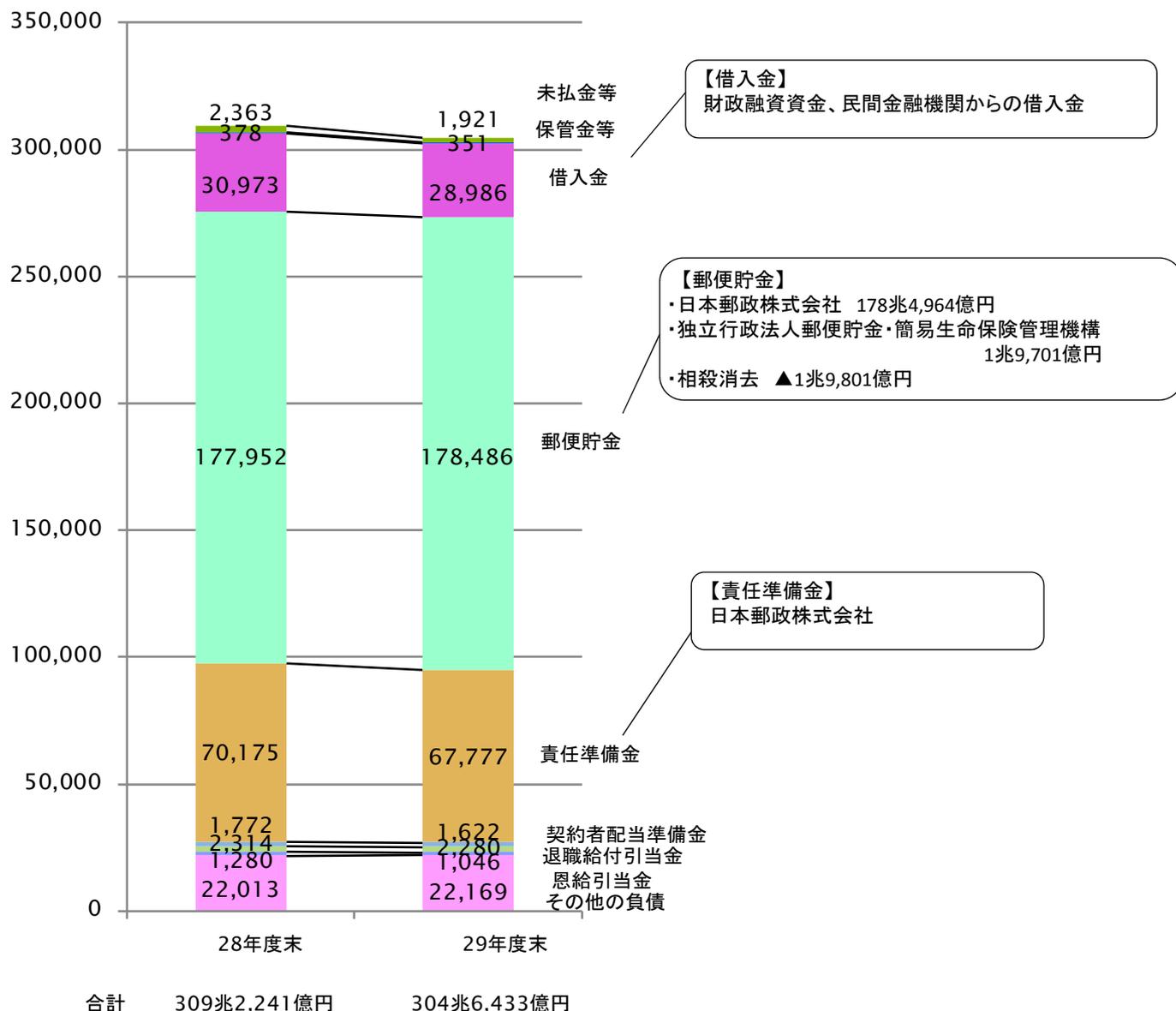
➤責任準備金(67兆7,772億円:対前年度末比 ▲2兆3,979億円)

・日本郵政株式会社の責任準備金の減少によるものです。

➤その他の債務等(20兆9,713億円:対前年度末比 +3,195億円)

・日本郵政株式会社のその他負債等の増加によるものです。

(単位:十億円)



連結財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

費用 (31兆3,205億円)

主な増減要因等について(対前年度比 ▲1兆4,559億円)

➤保険金等支払金(6兆8,923億円:対前年度比 ▲6,608億円)

・日本郵政株式会社等の保険金の支払いの減少によるものです。

➤補助金等(481億円:対前年度比 ▲600億円)

・無線システム普及支援事業費等補助金の減少等により、600億円の減少となっています。

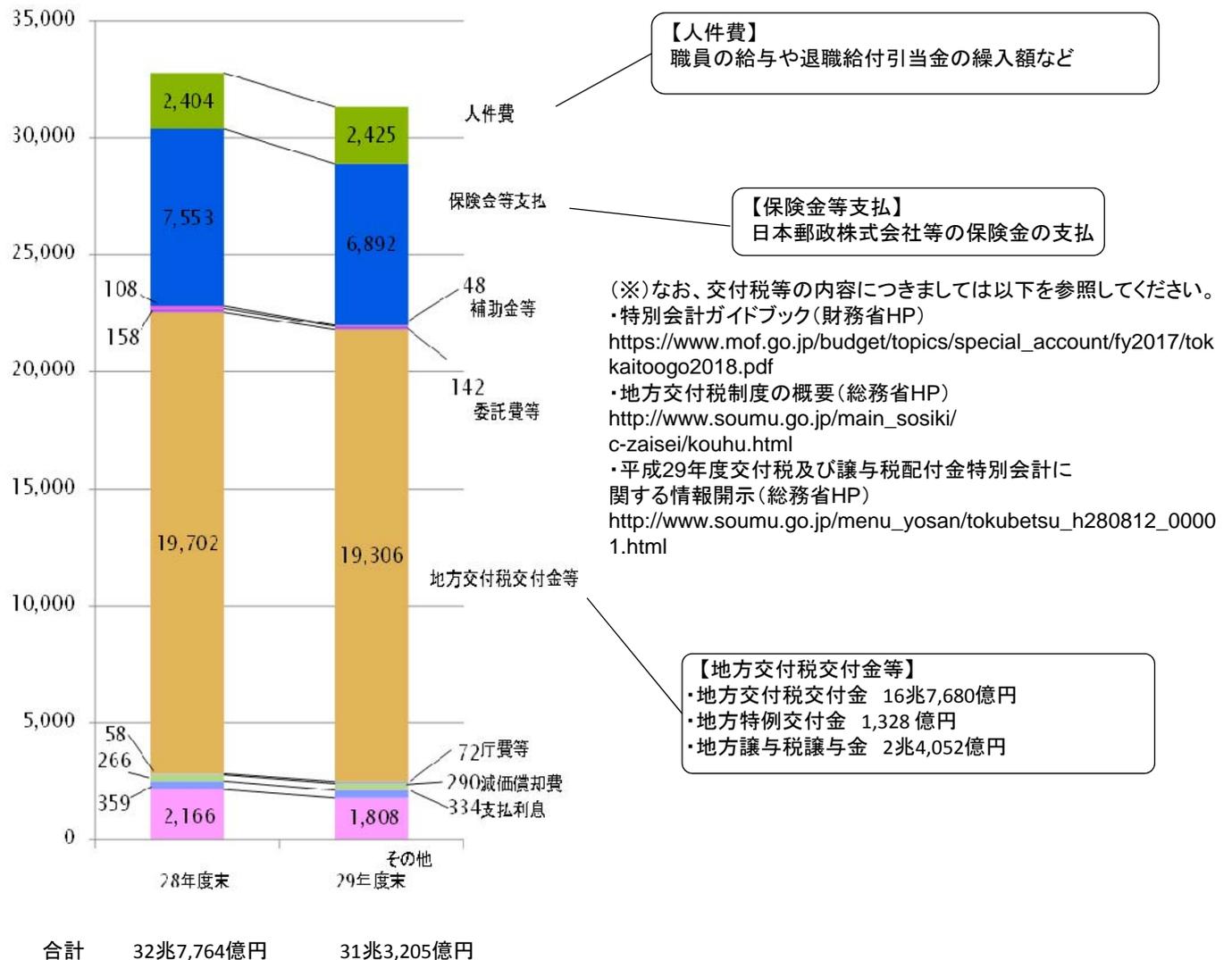
➤地方交付税交付金等(19兆3,060億円:対前年度比 ▲3,965億円)

・地方特例交付金が95億円、地方譲与税譲与金が649億円の増加となっているが、地方交付税交付金が4,709億円の減少となったことにより、合計では3,965億円の減少となっています。

➤有価証券評価損(-億円:対前年度比 ▲5,429億円)

・日本郵政株式会社の有価証券評価損の減少によるものです。

(単位:十億円)



(参考) フルコスト情報の開示について

【総務省】

- 地方への移住・交流の推進事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)
(直接行政サービス事業：直接型)
- 消防庁危機管理機能の充実・確保事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 統計調査の実施等事業(経常調査等)
(直接行政サービス事業：間接型)
- 恩給支給事業
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めてい

ただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考)は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは当該事業の事業コストに含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29 年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

政策:2 地方行財政

地方への移住・交流の推進事業

○事業の概要

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握するとともに、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、地方への移住・交流の機運を醸成するものです。

(参考)0.0006%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

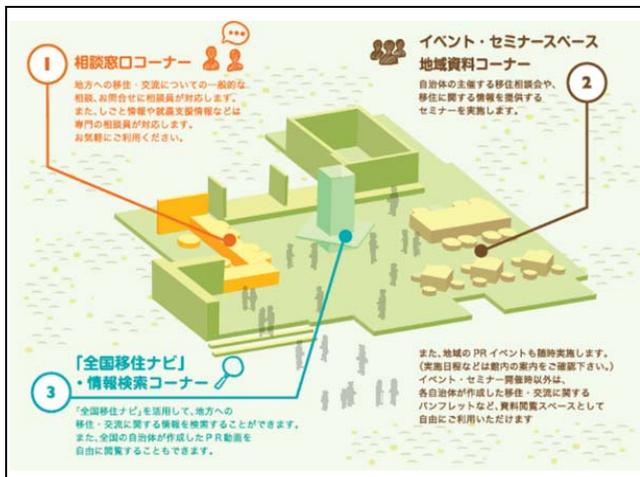
○フルコスト

148 百万円

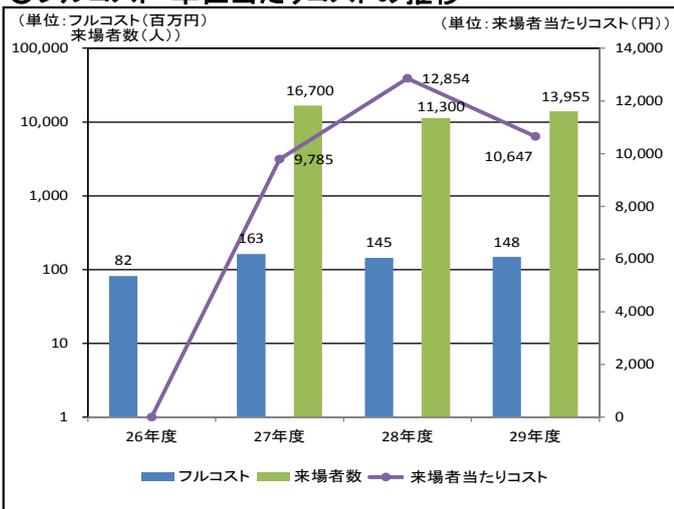
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

来場者当たりコスト	10,647 円
国民1人当たりコスト	1 円

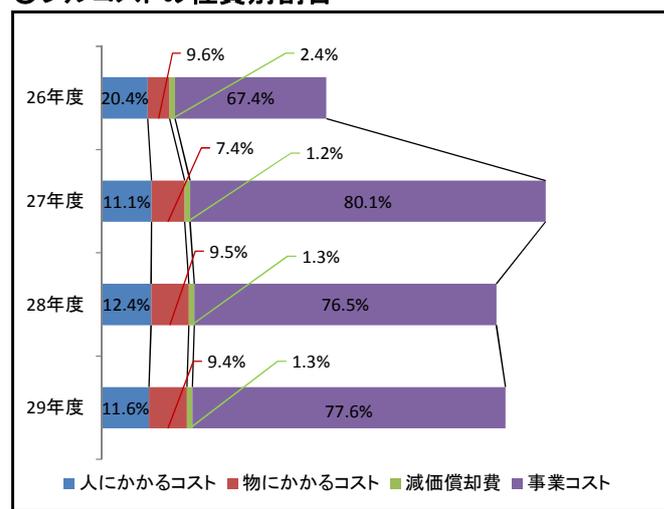
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計100%とならない場合があります。

1. 財務分析

地方への移住・交流の推進事業のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が11.6%、物にかかるコストが9.4%、「減価償却費」が1.3%、「事業コスト」が77.6%となっており、「事業コスト」の割合が高くなっています。平成26年度は相談支援の窓口となる「移住・交流情報ガーデン」の開設等、事業実施の準備を行っていたことから、事業コストが27年度、28年度及び29年度と比べて少なくなっています。

地方への移住・交流の推進事業は「移住・交流情報ガーデン」の設置費用、運営、「移住交流フェア」の企画及び実施に事業費を支出しているため、事業コストの割合が高い事業構造となっています。

平成29年度においては、前年度と比べ、「事業コスト」のうち主に「移住・交流情報ガーデン」の運營業務の請負に要する費用が増加したため、フルコストは増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度は「事業コスト」が増加したことから、フルコストが増加しましたが、「移住・交流情報ガーデン」の来場者数が平成28年度と比べ23%増加したため、来場者当たりコストは減少しました。(平成28年度:12,854円→平成29年度:10,647円)

フルコストの詳細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:2.6人)			16			人にかかるコスト(人員数:2.6人)			18			人にかかるコスト(人員数:2.6人)			17								
(主な内訳)	金額	構成比																					
人件費	15	93.8%	人件費	15	83.3%	人件費	15	83.3%	人件費	15	88.2%	人件費	15	88.2%									
賞与引当金繰入額	1	6.3%	退職給付引当金繰入額	1	5.6%	退職給付引当金繰入額	1	5.6%	賞与引当金繰入額	1	5.9%	賞与引当金繰入額	1	5.9%									
退職給付引当金繰入額	0	0.0%	賞与引当金繰入額	1	5.6%	賞与引当金繰入額	1	5.6%	退職給付引当金繰入額	0	0.0%	退職給付引当金繰入額	0	0.0%									
II ①物にかかるコスト			7			①物にかかるコスト			12			①物にかかるコスト			14								
(主な内訳)	金額	構成比																					
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	5	66.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	9	75.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	8	64.1%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	9	64.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	9	64.3%									
庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	2	28.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	2	20.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	3	21.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	3	21.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	3	21.4%									
その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	0	5.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	0	4.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	1	3.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	1	7.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	1	7.1%									
その他	0	-0.2%	その他	0	0.5%	その他	1	3.8%	その他	1	7.1%	その他	1	7.1%									
②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1								
III 事業コスト			55			事業コスト			130			事業コスト			111			事業コスト			115		
(主な内訳)	金額	構成比																					
庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	44	80.0%	建物借料	66	50.8%	建物借料	66	59.5%	建物借料	66	57.4%	建物借料	66	57.4%									
建物借料	11	20.0%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	64	49.2%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	45	40.5%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	49	42.6%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	49	42.6%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	82	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	163	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	145	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	148
------------------------------	----	----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

【来場者数】							
③ 単位:来場者数	-	単位:来場者数	16,700	単位:来場者数	11,300	単位:来場者数	13,955
来場者当たりコスト (① ÷ ③)	-	来場者当たりコスト (① ÷ ③)	9,785	来場者当たりコスト (① ÷ ③)	12,854	来場者当たりコスト (① ÷ ③)	10,647

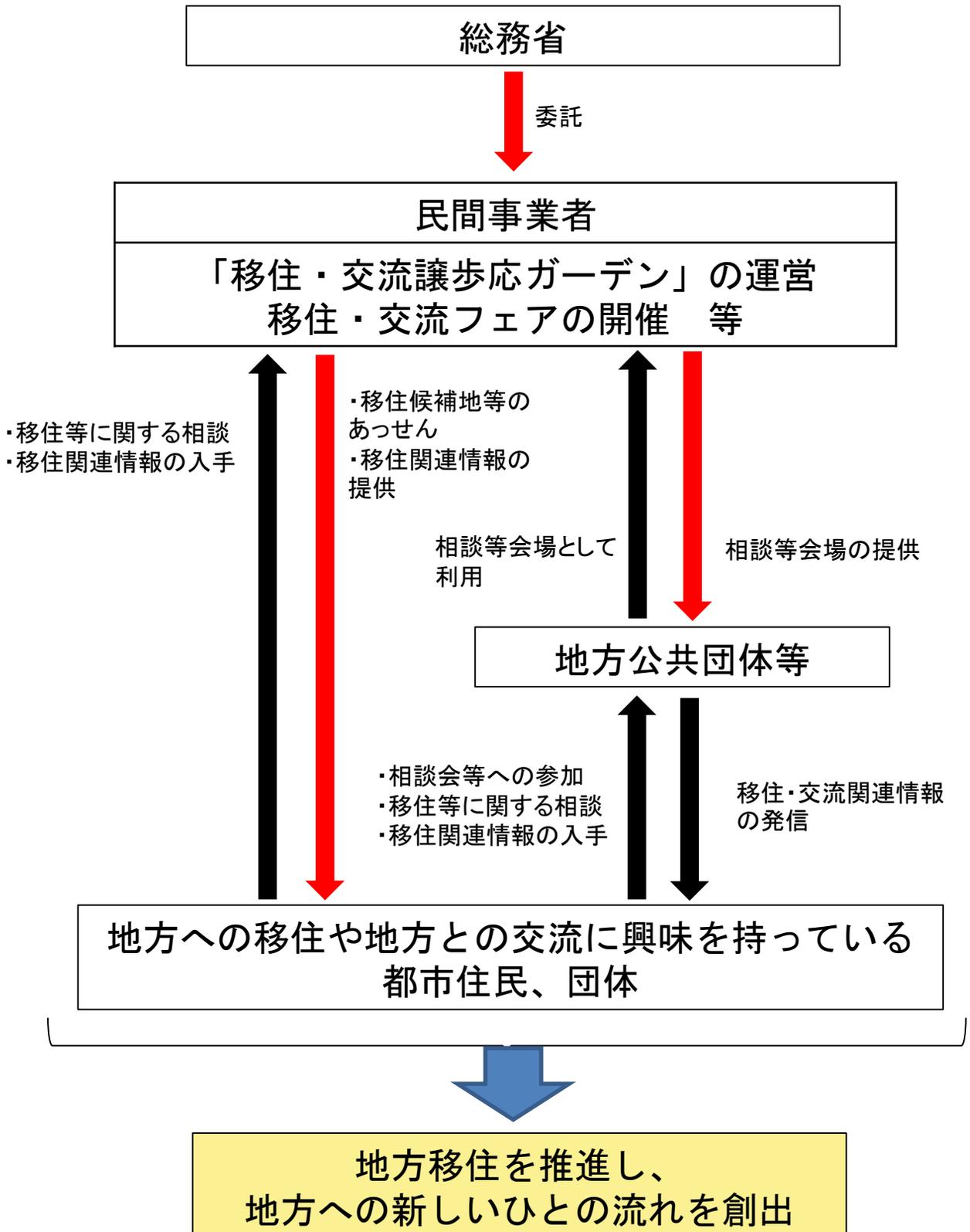
(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	0.6	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	1	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	1	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

「移住・交流情報ガーデン」業務の概要

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。



政策:5 情報通信(ICT政策)

電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)

○事業の概要

電波遮へい対策事業は、鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所において、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等を利用可能にすることにより、電波の適正な利用を確保するものです。

(参考)2.6%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

2,644 百万円

○自己収入

2,581 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

新幹線トンネル対策距離当たりコスト 27,546,939 円

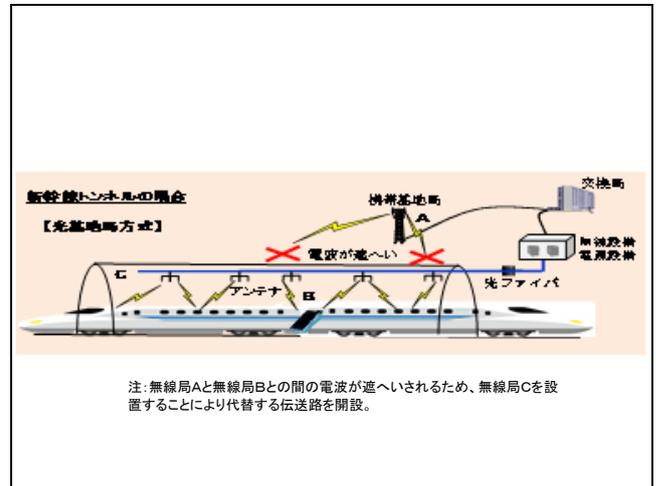
国民1人当たりコスト 20 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

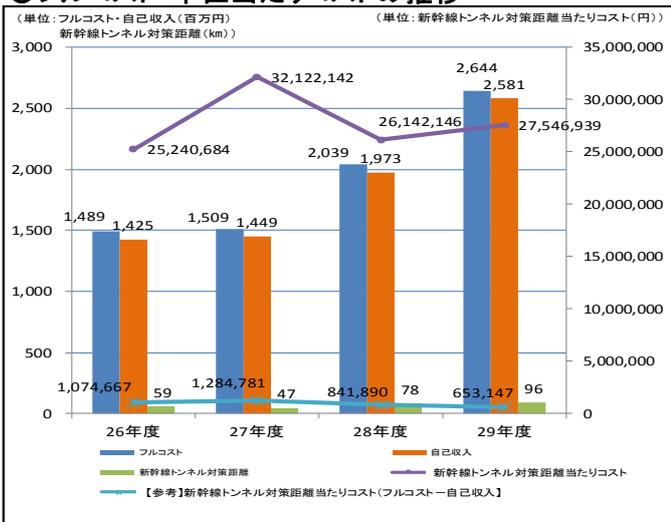
新幹線トンネル対策距離当たりコスト 653,147 円

国民1人当たりコスト 0.4 円

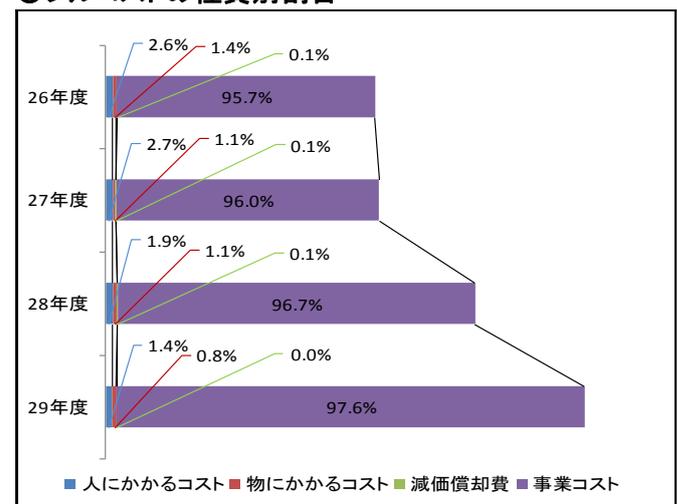
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が1.4%、「物にかかるコスト」が0.8%、「減価償却費」が0.0%、「事業コスト」が97.6%となっており、「事業コスト」の割合が高くなっています。

電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)は、無線局設置等の工事費、物品費等の施設・設備費に多く経費を要することから、各年度において事業コストの割合が高くなっています。平成29年度は平成28年度より対策距離が長くなった(平成28年度:78km→平成29年度:96km)ことなどにより、事業コストが増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

新幹線トンネルにおける携帯電話の通じない区間の2020年までの解消を目指し取組を加速しているところ、経年比較するとフルコストは増加傾向にあります。

一方、新幹線トンネル対策距離当たりコストは平成27年度が高くなっており、これは平成29年度などと比べ距離の短いトンネルの対策が多かったことに起因するものです。トンネルの長さに比例してトンネル内に設置する物品費などは増加するものの、トンネル外に設置する基地局設備などトンネルの長さには比例せず費用がかかる物品費などもあり、短いトンネルであっても一定の費用は要するため当該年度における単位当たりコストは高くなっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:6.1人)			39			人にかかるコスト(人員数:5.8人)			40			人にかかるコスト(人員数:5.8人)			38								
(主な内訳)	金額	構成比																					
人件費	35	89.7%	人件費	34	85.0%	人件費	34	85.0%	人件費	34	89.5%	人件費	34	89.5%									
賞与引当金繰入額	2	5.1%	退職給付引当金繰入額	4	10.0%	退職給付引当金繰入額	3	7.5%	賞与引当金繰入額	2	5.3%	賞与引当金繰入額	2	5.3%									
退職給付引当金繰入額	1	2.6%	賞与引当金繰入額	2	5.0%	賞与引当金繰入額	2	5.0%	退職給付引当金繰入額	1	2.6%	退職給付引当金繰入額	1	2.6%									
II ①物にかかるコスト			21			①物にかかるコスト			16			①物にかかるコスト			22			①物にかかるコスト			21		
(主な内訳)	金額	構成比																					
減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	16	77.8%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	16	102.3%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	18	81.8%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	17	81.0%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	17	81.0%									
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	2	11.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	1	4.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	3	14.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	3	14.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	3	14.3%									
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	1	3.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	0	1.2%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	1	3.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	0	0.0%									
その他	1	7.1%	その他	-1	-7.9%	その他	0	0.0%	その他	1	4.8%	その他	1	4.8%									
②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			2								
III 事業コスト			1,425			事業コスト			1,449			事業コスト			1,973			事業コスト			2,581		
(主な内訳)	金額	構成比																					
施設・整備費	1,425	100.0%	施設・整備費	1,449	100.0%	施設・整備費	1,973	100.0%	施設・整備費	2,581	100.0%	施設・整備費	2,581	100.0%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,489	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,509	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,039	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,644
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	1,425	自己収入	1,449	自己収入	1,973	自己収入	2,581
(主な内訳)	金額 構成比						
電波利用料収入	1,425 100.0%	電波利用料収入	1,449 100.0%	電波利用料収入	1,973 100.0%	電波利用料収入	2,581 100.0%
自己収入比率(②÷①)	95.74%	自己収入比率(②÷①)	96%	自己収入比率(②÷①)	96.78%	自己収入比率(②÷①)	97.63%

○単位当たりコスト

(単位:km、円)

【新幹線トンネル対策距離】							
③ 単位:新幹線トンネル対策距離	59	単位:新幹線トンネル対策距離	47	単位:新幹線トンネル対策距離	78	単位:新幹線トンネル対策距離	96
新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	25,240,684	新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	32,122,142	新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	26,142,146	新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	27,546,939
(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	1,074,667	(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	1,284,781	(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	841,890	(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	653,147

(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	11	国民1人当たりコスト (①÷④)	11	国民1人当たりコスト (①÷④)	16	国民1人当たりコスト (①÷④)	20
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.4	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.4	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.5	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.4

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

電波遮へい対策事業の流れ

総務省

（鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設の整備費用を補助。

申請



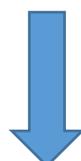
補助



(公社) 移動通信基盤整備協会

（鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。

入札



民間企業

（鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。

※全体がフルコストの範囲。

政策：7 国民生活と安心・安全

消防庁危機管理機能の充実・確保事業

○事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業では、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図ります。

(参考) 1.7%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

3,528 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

一元化システム当たりコスト 196,025,619 円

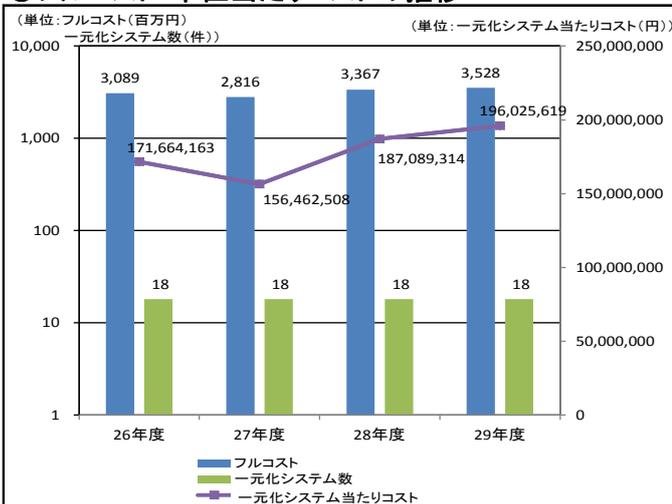
国民1人当たりコスト 27 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

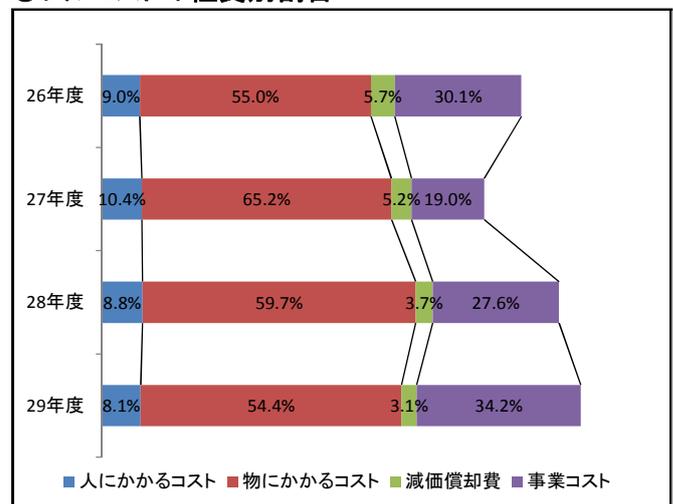


消防防災・危機管理センター

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が8.1%、「物にかかるコスト」が54.4%、「減価償却費」が3.1%、「事業コスト」が34.2%となっており、消防用の車両や機器類の物品が多いため、「物にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

平成29年度は、消防庁所管情報システムを政府共通プラットフォームに移行する作業を行ったこと等により、移行作業を行う専門業者への請負経費が多かったため、事業コストが高くなりました。

2. 単位当たりコスト分析

単位としている一元化システム数は変わらない一方で、上記のとおり消防庁所管情報システムを政府共通プラットフォームに移行する作業等があり、事業コストが増加したため、一元化システム当たりのコストも高くなりました(平成28年度:187,089,314円→平成29年度:196,025,619円)。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:43人)		279		人にかかるコスト(人員数:42人)		295		人にかかるコスト(人員数:43人)		299		人にかかるコスト(人員数:43人)		286	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	252	90.3%	人件費	246	83.4%	人件費	254	84.9%	人件費	253	88.5%	人件費	253	88.5%	
賞与引当金繰入額	17	6.1%	退職給付引当金繰入額	31	10.5%	退職給付引当金繰入額	26	8.7%	賞与引当金繰入額	18	6.3%	賞与引当金繰入額	18	6.3%	
退職給付引当金繰入額	9	3.2%	賞与引当金繰入額	17	5.8%	賞与引当金繰入額	18	6.0%	退職給付引当金繰入額	13	4.5%	退職給付引当金繰入額	13	4.5%	
II ①物にかかるコスト		1,701		①物にかかるコスト		1,837		①物にかかるコスト		2,011		①物にかかるコスト		1,921	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,604	94.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,739	94.7%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,892	94.1%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,801	93.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,801	93.8%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	55	3.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	61	3.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	86	4.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	75	3.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	75	3.9%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	41	2.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	36	2.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	32	1.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	44	2.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	44	2.3%	
その他	1	0.1%	その他	1	0.1%	その他	1	0.0%	その他	1	0.1%	その他	1	0.1%	
②庁舎等(減価償却費)	176		②庁舎等(減価償却費)	146		②庁舎等(減価償却費)	125		②庁舎等(減価償却費)	111		②庁舎等(減価償却費)	111		
III 事業コスト		932		事業コスト		536		事業コスト		931		事業コスト		1,209	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	866	92.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	431	80.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	844	90.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	1,127	93.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	1,127	93.2%	
補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	58	6.2%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	70	13.1%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	79	8.5%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	75	6.2%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	75	6.2%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	8	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	35	6.5%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	8	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	7	0.6%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	7	0.6%	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,089	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,816	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,367	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,528
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

【一元化システム数】		【一元化システム数】		【一元化システム数】		【一元化システム数】	
③ 単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18
一元化システム当たり コスト (①÷③)	171,664,163	一元化システム当たり コスト (①÷③)	156,462,508	一元化システム当たり コスト (①÷③)	187,089,314	一元化システム当たり コスト (①÷③)	196,025,619

(単位:人、円)

【総人口】		【総人口】		【総人口】		【総人口】	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	24	国民1人当たりコスト (①÷④)	22	国民1人当たりコスト (①÷④)	26	国民1人当たりコスト (①÷④)	27

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

消防庁危機管理機能の充実確保事業の概要

消防庁

消防防災・危機管理センター（合同庁舎2号館内）

- ・大規模災害時に災害対策本部を設置
- ・地方公共団体からの情報収集、官邸への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等

委託

国民保護訓練

民間事業者・公益法人等

- システムの更改・構築・改修・運用保守業務
- 通信設備改修工事
- 通信設備保守業務等

地方公共団体等

- 災害対応訓練
- ※平時から実働能力の向上を図る

これらを通じて

- システム一元化**等を通じた運用保守の効率化
※その際必要に応じた機能強化・高度化
- バックアップシステムの構築
(速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステム)

政策：7 国民生活と安心・安全

統計調査の実施等事業(経常調査等)

○事業の概要

統計調査の実施等事業(経常調査等)は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としています。国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施するものです。

(参考)20.0%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

13,507 百万円

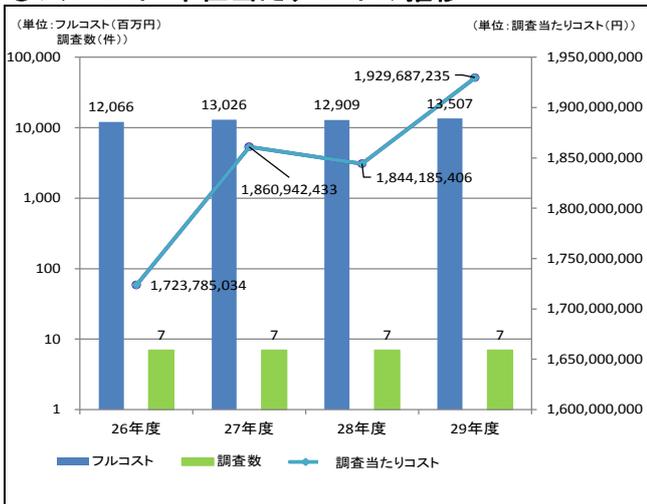
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

調査当たりコスト	1,929,687,235 円
国民1人当たりコスト	106 円

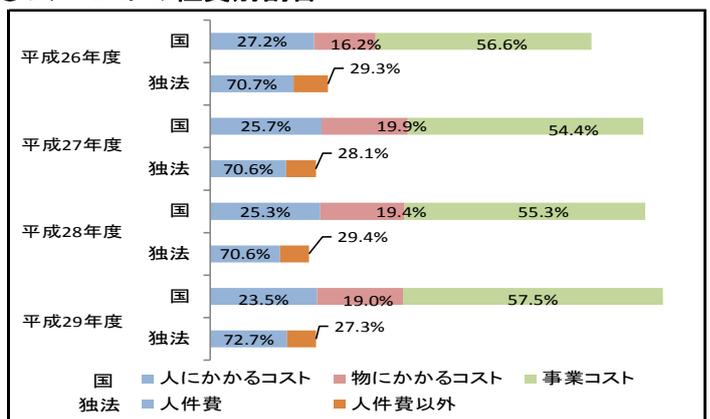
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

統計調査の実施等事業(経常調査等)の平成29年度のフルコストの性質別割合は、国においては「人にかかるコスト」が23.5%、「物にかかるコスト」が19.0%、「事業コスト」が57.5%となっています。

当事業は、調査業務を地方公共団体等へ委託していることから、事業コストの割合が最も高くなっています。また、実施している統計調査は同じであるものの、新たにビッグデータ等を活用した消費指標の開発事業等による庁費等の上昇や、統計調査員などの人件費単価の上昇で、フルコスト全体では増加傾向となっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における調査当たりのコストは、上記のとおり新たにビッグデータ等を活用した消費指標の開発事業等による庁費等の上昇や、統計調査員などの人件費単価の上昇で、調査当たりコストが増加(平成28年度 1,844,185,406円→平成29年度 1,929,687,235円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:386.1人)		2,509		人にかかるコスト(人員数:383.1人)		2,694		人にかかるコスト(人員数:381.7人)		2,659		人にかかるコスト(人員数:387.1人)		2,578	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	2,267	90.4%	人件費	2,246	83.4%	人件費	2,261	85.0%	人件費	2,284	88.6%	人件費	2,284	88.6%	
賞与引当金繰入額	159	6.3%	退職給付引当金繰入額	286	10.6%	賞与引当金繰入額	234	8.8%	賞与引当金繰入額	168	6.5%	賞与引当金繰入額	168	6.5%	
退職給付引当金繰入額	82	3.3%	賞与引当金繰入額	160	5.9%	退職給付引当金繰入額	163	6.1%	退職給付引当金繰入額	125	4.8%	退職給付引当金繰入額	125	4.8%	
II ①物にかかるコスト		1,187		①物にかかるコスト		1,793		①物にかかるコスト		1,747		①物にかかるコスト		1,792	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	683	57.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,269	70.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,198	68.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,222	68.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,222	68.2%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	424	35.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	424	23.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	457	26.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	479	26.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	479	26.7%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	83	7.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	86	4.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	85	4.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	86	4.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	86	4.8%	
その他	-3	-0.3%	その他	14	0.8%	その他	7	0.4%	その他	5	0.3%	その他	5	0.3%	
②庁舎等(減価償却費)		303		②庁舎等(減価償却費)		291		②庁舎等(減価償却費)		296		②庁舎等(減価償却費)		287	
III 事業コスト		5,218		事業コスト		5,691		事業コスト		5,819		事業コスト		6,292	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
委託費等	3,384	64.9%	委託費等	3,393	59.6%	委託費等	3,437	59.1%	委託費等	3,466	55.1%	委託費等	3,466	55.1%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	1,818	34.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,281	40.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,360	40.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,801	44.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,801	44.5%	
その他	16	0.3%	その他	17	0.3%	その他	22	0.4%	その他	25	0.4%	その他	25	0.4%	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		9,219		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10,471		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10,522		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10,951	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考

として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人統計センターにおけるフルコスト(26年度は行政サービス実施コスト計算書、27年度以降はセグメント情報)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I ①業務費用(人件費)(人員数:238人)		2,011		①業務費用(人件費)(人員数:231人)		1,837		①業務費用(人件費)(人員数:206人)		1,686		①業務費用(人件費)(人員数:214人)		1,860	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	1,588	79.0%	職員給与・職員賞与	1,495	81.4%	職員給与・職員賞与	1,368	81.1%	職員給与・職員賞与	1,468	78.9%	職員給与・職員賞与	1,468	78.9%	
退職金	197	9.8%	法定福利費	198	10.8%	法定福利費	189	11.2%	法定福利費	208	11.2%	法定福利費	208	11.2%	
法定福利費	195	9.7%	退職金	120	6.5%	退職金	104	6.2%	退職金	157	8.4%	退職金	157	8.4%	
その他	31	1.5%	その他	24	1.3%	その他	25	1.5%	その他	27	1.5%	その他	27	1.5%	
②引当外賞与見積額		1		②引当外賞与見積額		0		②引当外賞与見積額		-2		②引当外賞与見積額		-1	
II ①業務費用(人件費以外)		834		①業務費用(人件費以外)		718		①業務費用(人件費以外)		702		①業務費用(人件費以外)		697	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
外注委託費	321	38.5%	職員給与・職員賞与(賞金)	251	35.0%	職員給与・職員賞与(賞金)	248	35.3%	職員給与・職員賞与(賞金)	257	36.9%	職員給与・職員賞与(賞金)	257	36.9%	
減価償却費	178	21.3%	減価償却	136	18.9%	減価償却	124	17.7%	減価償却	138	19.8%	減価償却	138	19.8%	
保守料	139	16.7%	保守料	112	15.6%	保守料	112	16.0%	保守料	106	15.2%	保守料	106	15.2%	
職員給与・職員賞与(賞金)	111	13.3%	外注委託費	99	13.8%	外注委託費	102	14.5%	外注委託費	103	14.8%	外注委託費	103	14.8%	
水道光熱費	16	1.9%	法定福利費	28	3.9%	法定福利費	31	4.4%	法定福利費	37	5.3%	法定福利費	37	5.3%	
その他	69	8.3%	その他	92	12.8%	その他	85	12.1%	その他	56	8.0%	その他	56	8.0%	
②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,847		独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,558		独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,386		独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,556	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)業務費用(人件費)(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考

として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	12,066	フルコスト合計	13,026	フルコスト合計	12,909	フルコスト合計	13,507
-----------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	--------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-
②(国+独立行政法人)	-	(国+独立行政法人)	-	(国+独立行政法人)	-	(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

【調査数】

(単位:件、円)

③ 単位:調査数	7	単位:調査数	7	単位:調査数	7	単位:調査数	7
調査当たりコスト (①÷③)	1,723,785,034	調査当たりコスト (①÷③)	1,860,942,433	調査当たりコスト (①÷③)	1,844,185,406	調査当たりコスト (①÷③)	1,929,687,235

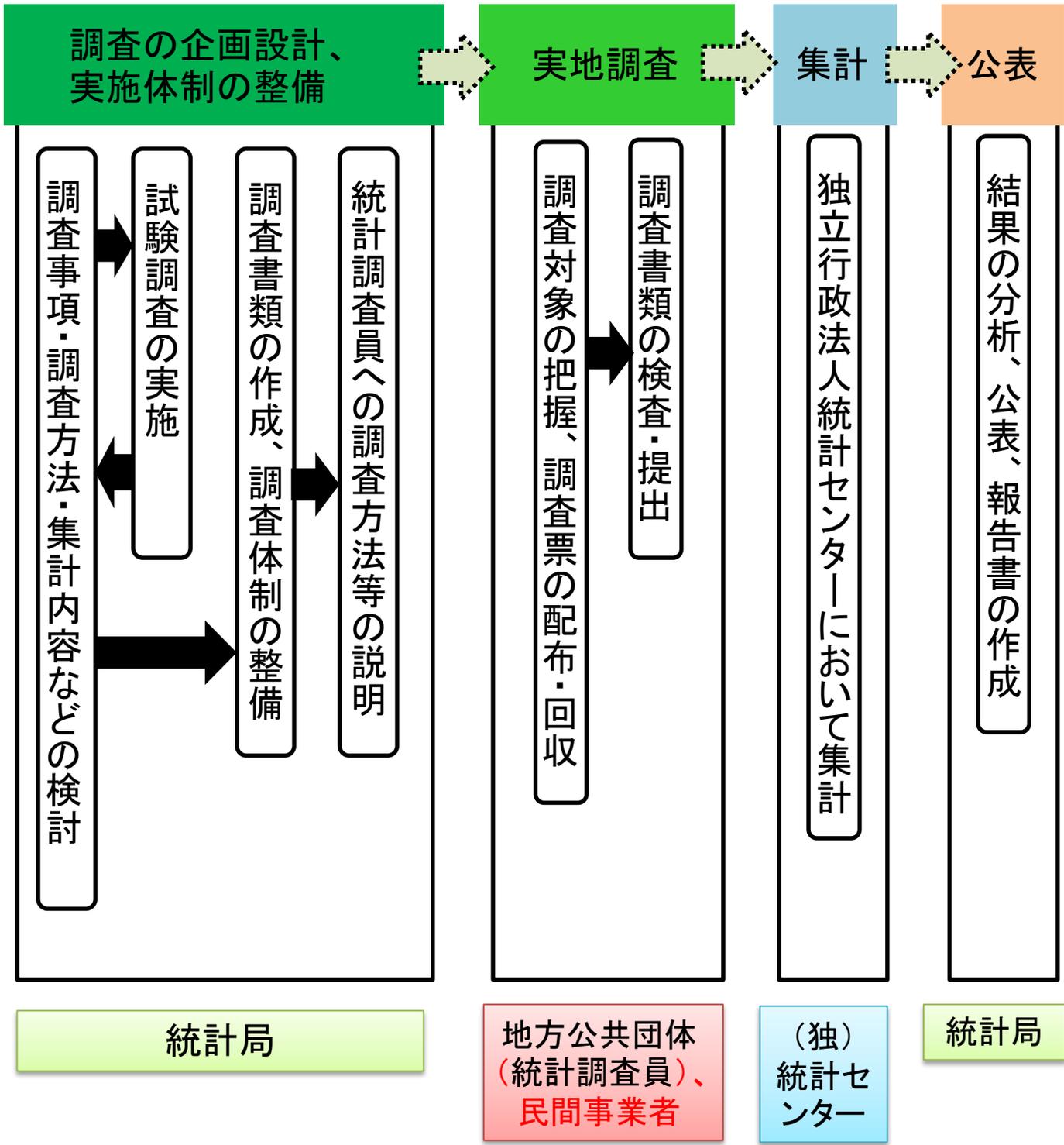
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	94	国民1人当たりコスト (①÷④)	102	国民1人当たりコスト (①÷④)	101	国民1人当たりコスト (①÷④)	106

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

統計のできるまで(基本的な流れ)



政策：7 国民生活と安心・安全

恩給支給事業

○事業の概要

恩給は、公務員が相当年限忠実に勤務して退職した場合、公務による傷病のために退職した場合又は公務のために死亡した場合において、国が公務員との特別な関係に基づき、使用者として給付するもので、公務員の退職又は死亡後における生活の支えになるものです。(国家補償の性格を有する制度)

受給者の大部分は、先の大戦において生命を捧げて国に尽された方々(戦没者遺族、傷痍軍人及びその遺族、退職軍人及びその遺族)となっており、これらの方々に国としては、誠意を持って処遇に当たる責任があると考え、恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務を行っています。

(参考)1.0%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○中間コスト(間接経費)

1,829 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

327,809 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

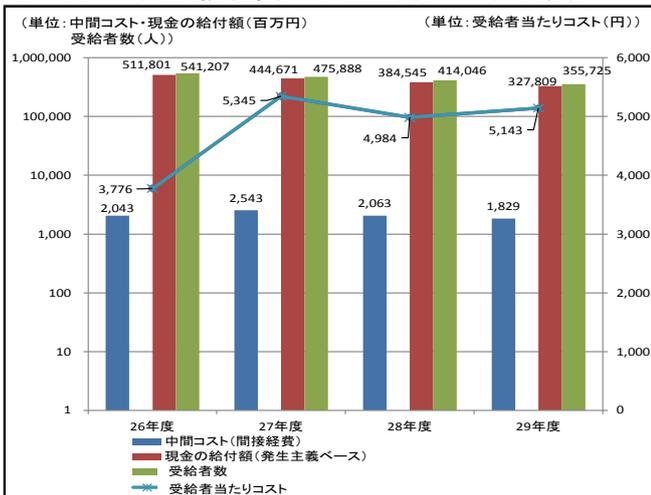
受給者当たりコスト	5,143 円
国民1人当たりコスト	14 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

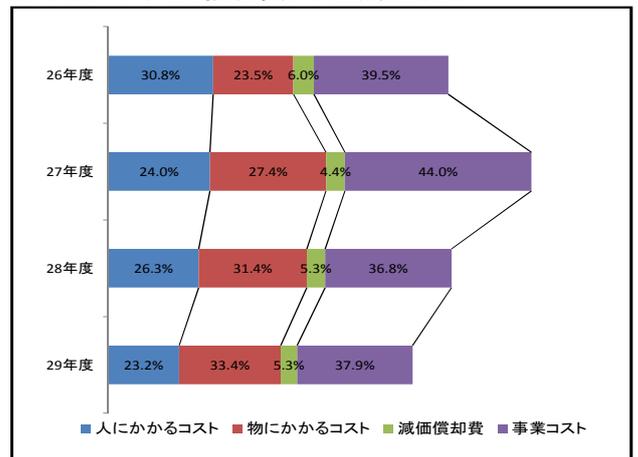
恩給の種類(支給対象者)

本人に対する支給	
普通恩給	最短期間以上在職して退職した者
増加恩給	公務に起因する傷病により、重度の障害を有する者(項症者) ※この他、必ず普通恩給が併給される。
傷病恩給	傷病年金 公務に起因する傷病により、増加恩給の程度には達しないが、一定程度以上の障害を有する者(款症者)
特例傷病恩給	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連して受傷罹患し、障害を有する旧軍人等
遺族に対する支給	
普通扶助料	普通恩給受給者の遺族
公務扶助料	公務傷病により死亡した者の遺族(戦没者の遺族がその代表例)
増加非公務扶助料	公務以外の事由により死亡(平病死)した増加恩給受給者の遺族
特例扶助料	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連する傷病により死亡した旧軍人等の遺族
傷病者遺族特別年金	平病死した傷病年金又は特例傷病恩給受給者の遺族

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

恩給支給事業の平成29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が23.2%、「物にかかるコスト」が33.4%、「庁舎等(減価償却費)」が5.3%、「事業コスト」が37.9%となっており、事業コストの割合が高くなっています。「人にかかるコスト」においては人件費は定員の計画的削減、再任用の活用を行ったこと、「物にかかるコスト」においては受給者の減少に連動する経費の削減がされたこと、また「事業コスト」においては恩給支給事業において使用している「恩給事務総合システム」の経費が減ったことから、それぞれ減少しております。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、中間コストの減少率に対し、受給者数の減少率が上回ったため、相対的に受給者当たりコストは増加しています。(平成28年度:4,984円→平成29年度:5,143円)

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:97人)		630		人にかかるコスト(人員数:87人)		611		人にかかるコスト(人員数:78人)		543		人にかかるコスト(人員数:64人)		426	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	569	90.3%	人件費	510	83.5%	人件費	462	85.1%	人件費	377	88.5%	賞与引当金繰入額	27	6.3%	
賞与引当金繰入額	40	6.3%	退職給付引当金繰入額	65	10.6%	退職給付引当金繰入額	47	8.7%	賞与引当金繰入額	27	6.3%	退職給付引当金繰入額	20	4.7%	
退職給付引当金繰入額	20	3.2%	賞与引当金繰入額	36	5.9%	賞与引当金繰入額	33	6.1%	退職給付引当金繰入額	20	4.7%				
II ①物にかかるコスト		482		①物にかかるコスト		697		①物にかかるコスト		649		①物にかかるコスト		611	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	277	57.5%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	493	70.7%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	445	68.6%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	416	68.1%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	416	68.1%	
庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	172	35.7%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	165	23.7%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	170	26.2%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	163	26.7%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	163	26.7%	
その他	33	6.8%	その他	39	5.6%	その他	34	5.2%	その他	32	5.2%	その他	32	5.2%	
②庁舎等(減価償却費)		123		②庁舎等(減価償却費)		113		②庁舎等(減価償却費)		110		②庁舎等(減価償却費)		98	
III 事業コスト		807		事業コスト		1,121		事業コスト		760		事業コスト		694	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	487	60.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	806	71.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	435	57.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	386	55.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	386	55.6%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	315	39.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	308	27.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	322	42.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	304	43.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	304	43.8%	
その他	5	0.6%	その他	7	0.6%	その他	3	0.4%	その他	3	0.4%	その他	3	0.4%	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	2,043	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	2,543	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	2,063	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	1,829
--------------------------------	-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	511,801	現金の給付額(発生主義ベース)	444,671	現金の給付額(発生主義ベース)	384,545	現金の給付額(発生主義ベース)	327,809
間接コスト率(①÷②)	0.40%	間接コスト率(①÷②)	0.57%	間接コスト率(①÷②)	0.54%	間接コスト率(①÷②)	0.56%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
③ 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【受給者数】

(単位:人、円)

④ 単位:受給者数	541,207	単位:受給者数	475,888	単位:受給者数	414,046	単位:受給者数	355,725
受給者当たりコスト(①÷④)	3,776	受給者当たりコスト(①÷④)	5,345	受給者当たりコスト(①÷④)	4,984	受給者当たりコスト(①÷④)	5,143

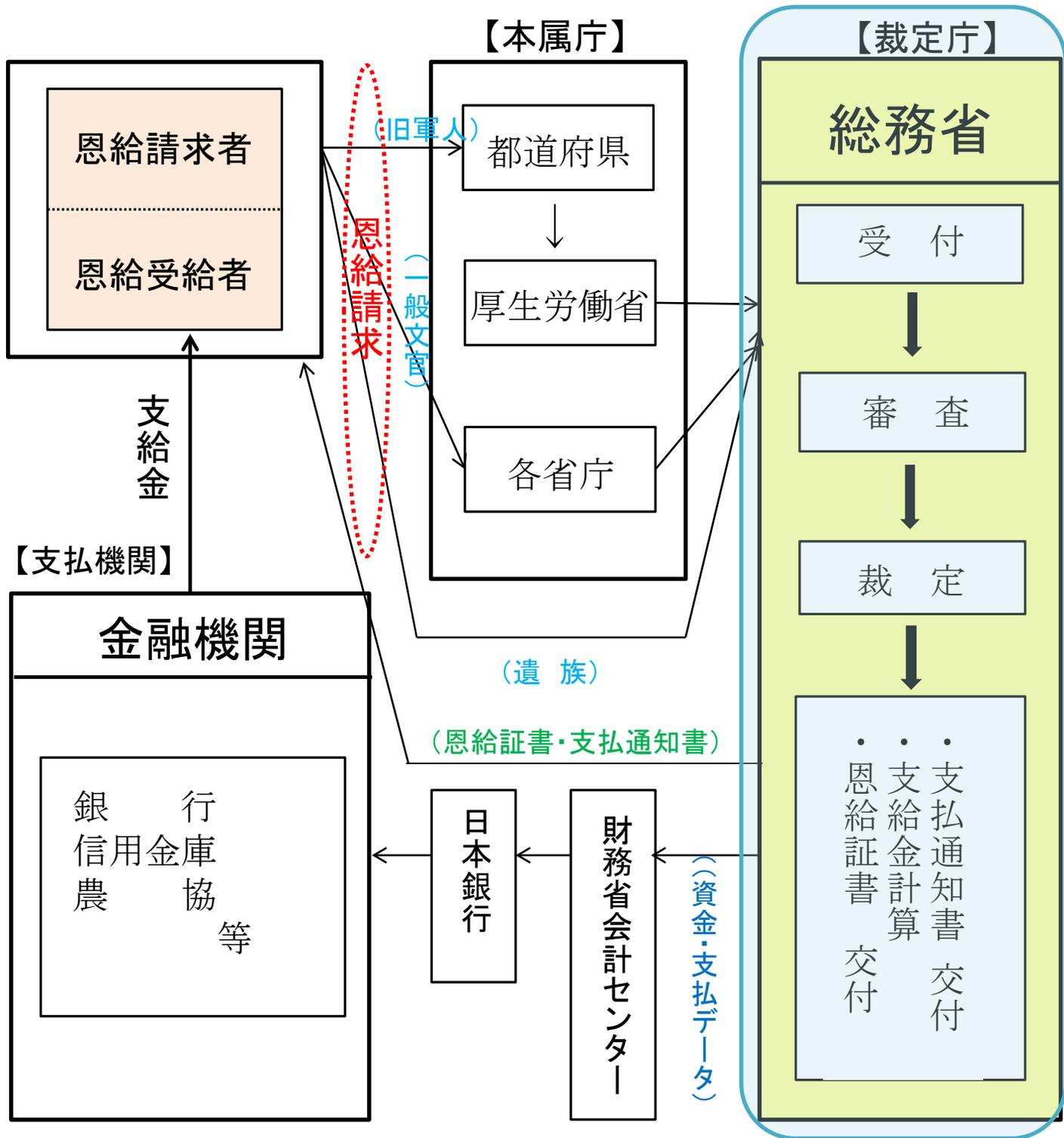
【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	16	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	20	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	16	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	14

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

恩給裁定事務の流れ



※総務省は裁定庁であるため、恩給の請求は本属庁を経由して行います。

旧軍人の恩給請求については、退職当時の本籍地の都道府県を経て厚生労働省に進達されたのち、総務省が受付、審査・裁定、支給を行います。

※フルコストの範囲は「 」で示す部分。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 独立行政法人におけるフルコストの算定方法

統計調査の実施等事業（経常調査等）は、独立行政法人統計センターを通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人統計センターにおいて統計調査の実施等事業（経常調査等）を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人統計センターにおける統計調査の実施等事業（経常調査等）を実施するにあたって発生したコストについては、平成 26 年度は同法人における「行政サービス実施コスト計算書」を、平成 27 年度以降は同法人における財務諸表のセグメント情報を活用して算

定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」等の配賦方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、消防庁危機管理機能の充実・確保事業及び恩給支給事業を除き、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成28年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

○「物にかかるコスト」の見直し（政策7）

政策7 国民生活と安心・安全のうち消防庁危機管理機能の充実・確保事業、統計調査の実施等事業（経常調査）及び恩給支給事業の「物にかかるコスト」の算定について、各事業・事務を所掌する部局毎に算出できるため、実態により近づくよう、所掌する部局毎の「物にかかるコスト」を使用して、事業毎に算出しております。

このため、各事業を所掌する部局の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を所掌する部局毎に算出した「物にかかるコスト」に乗じて、各事業にかかる「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しています。

○「事業コスト」の見直し

「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において算定を行った各年度における事業コストにおいて、「恩給引当金繰入額」を計上してはいたしましたが、「平成29年度 個別事業のフルコスト情報の開示」から本事業における事業コストとして計上してはおりません。

このため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」及び「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において算定を行った各年度における事業コストの計数及び当該計数が含まれる中間コスト（間接経費）を用いて算定した単位当たりコスト・間接コスト率の数値と相違しています。

地方への移住・交流の推進事業等についての問い合わせ先
総務省大臣官房会計課 TEL 03-5253-5134（直通）